

(様式1)

平成30年度 業務実績等報告書

(第2期中期計画・第4事業年度)

令和元年6月



地域の明日を医療で支える
地方独立行政法人 **長野県立病院機構**

目 次

I 概 況	1
II 法人の概要	
1 目 的	2
2 業務内容	2
3 沿 革	2
4 設立にかかる根拠法	2
5 組織図その他法人の概要	3
6 事業所の所在地	5
7 資本金の額（長野県からの出資額）	5
8 役員の名、役職及び任期	6
9 常勤職員の数及び県からの派遣職員等の数	7
III 業務実績及び業務実績に係る自己評価	
1 法人全体	
1-1 総合評価	8
1-2 項目別評価	9
1-3 数値目標に対する達成状況及び主な経営指標	23
2 病院等別	
2-1 信州医療センター	29
2-2 こころの医療センター駒ヶ根	39
2-3 阿南病院・阿南介護老人保健施設	46
2-4 木曾病院・木曾介護老人保健施設	54
2-5 こども病院	62
2-6 信州木曾看護専門学校	67
2-7 本部事務局・本部研修センター	71

Ⅰ 概況

当機構は、平成22年4月に県立5病院と2つの介護老人保健施設により地方独立行政法人として発足し、平成30年度で9年が経過した。

その間、独法化のメリットである組織の自律性と運営の自由度を活かし、地域の明日を医療で支えるという使命を果たすため、安心して質の高い医療サービスを安定的に提供してきた。

第2期中期計画（平成27年度～令和元年度）の4年目である平成30年度においては、第3期中期計画の策定に向け、第2期を振り返り抽出された課題に対応するとともに、多くの職員の参加により中長期ビジョンを作成し、組織が目指す方向性を共有した。

医療の提供に関しては、引き続き、県の政策医療として必要な地域医療、病院の特性に応じた高度医療及び専門医療を安定的に提供した。

また、業務の運営に関しては、厳しい経営状況の改善に向けた取組みなど、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応した病院経営を行った。

平成30年度は、引き続き厳しい経営環境が続く中、平成29年度に病院が、短期的かつ集中的に取り組む経営改善の取組として取りまとめた「経営改善プログラム」を機構全体が一丸となって着実に実行したところである。

具体的には、信州医療センターにおける分娩件数の増加、こころの医療センター駒ヶ根における3か月以内再入院患者縮減、阿南病院における小児科の日曜診療、木曾病院における地域包括ケア病棟の開設、こども病院における地域医療支援病院としての取組みなどが挙げられる。

その結果、平成30年度の決算では、経常収益は、前年度と比較して562百万円の大幅な増加、年度計画との比較でも309百万円の増加となった。一方で、経常費用は、前年度と比較して21百万円の増加、年度計画との比較では85百万円の減少であった。これらにより、純利益は416百万円となり、これは、第2期中期計画期間においては最大の純利益となった。

II 法人の概要（平成31年3月31日現在）

1 目的

長野県の医療政策として必要な地域医療、高度医療及び専門医療を提供すること等により、県民の健康の維持及び増進並びに県内医療水準の向上に寄与する。（定款第1条）

2 業務内容

当法人は、定款第1条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 災害等における医療救護を行うこと。
- (6) 地域医療を補完する介護老人保健施設の運営を行うこと。
- (7) 看護師養成所の運営を行うこと。
- (8) 上記の業務に附帯する業務を行うこと。

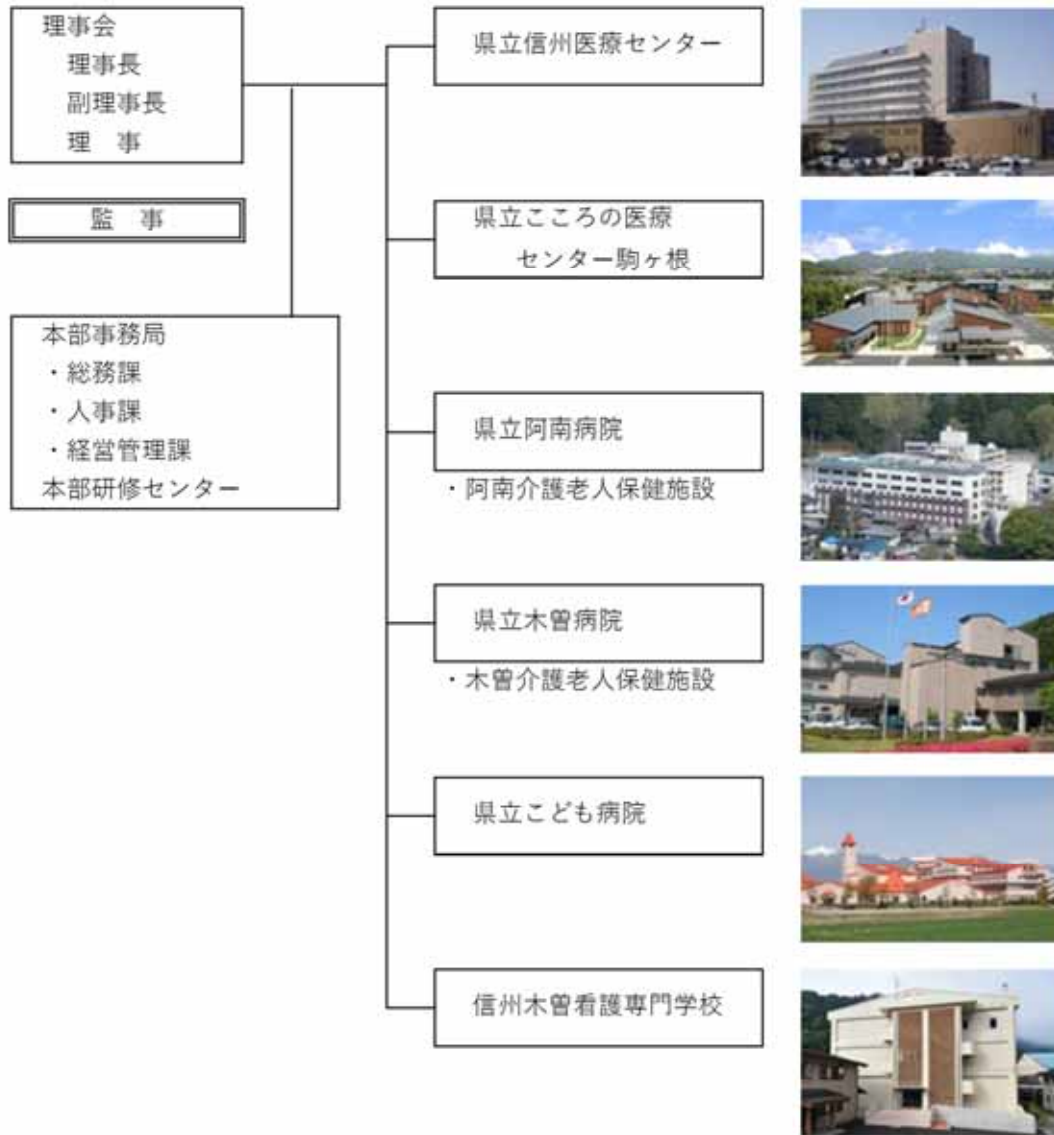
3 沿革

平成22年4月 地方独立行政法人長野県立病院機構発足
第一期中期計画開始
初代理事長 勝山 努 就任
平成25年4月 2代理事長 久保 恵嗣 就任
平成27年4月 第二期中期計画開始

4 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 組織図その他法人の概要



〈県立病院の概要〉

- ・信州医療センター：須高地域の中核病院、県内感染症対策の専門病院、医師の養成機関
- ・こころの医療センター駒ヶ根：本県における精神科の中核病院
- ・阿南病院：下伊那南部の医療を担うべき地医療拠点病院
- ・木曾病院：地域完結型のセンター的役割を担う木曾地域唯一の病院
- ・こども病院：一般の医療機関では対応困難な高度小児医療等を行う紹介型病院、県の総合周産期母子医療センター

〈介護老人保健施設の概要〉

阿南及び木曾の老人保健施設は、平成12年度から介護保険法による介護老人保健施設となり、要介護者に対し施設サービス計画に基づく、ア 医学的管理下での看護・介護、イ 機能訓練等の必要な医療、ウ 栄養管理、食事・入浴などの日常生活のサービスを行うこと、を目的にした運営を行っている。

入所対象者は、病状が安定期にあって、ア～ウのサービスを必要とする要介護者であり、施設では、在宅の生活への復帰を目指してサービスの提供を行っている。

〈県立病院等の概況〉

区 分	信州医療 センター (一般)	こころの 医療センター 駒ヶ根 (精神)	阿南病院 (一般)	阿南 介護老人 保健施設	木曽病院 (一般)	木曽 介護老人 保健施設	こども病院 (小児専門)			
	所 在 地	須坂市	駒ヶ根市	阿南町	同左	木曽町		同左	安曇野市	
開設許可	S23.6.1	S31.7.16	S23.6.1		S38.9.12		H4.3.31			
診療開始 年月日	同上	S31.9.15	同上	H6.5.30	S39.4.20	H7.5.15	H5.5.28			
診療科目等	内科 脳神経内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 感染症内科 血液内科 小児科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 血管外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 リハビリ テーション科 精神科 病理診断科 救急科	精神科	内科 精神科 小児科 外科 整形外科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 リハビリ テーション科 放射線科 麻酔科	施設 サビ [*] ス (入所) 居宅 サビ [*] ス (短期入所 療養介護・ 通所リハビ [*] リテ ーション・介護予 防短期入所 療養介護・ 介護予防通 所リハビ [*] リテ ーション)	内科 精神科 神経内科 消化器内科 循環器内科 小児科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリ テーション科 放射線科 麻酔科	施設 サビ [*] ス (入所) 居宅 サビ [*] ス (短期入所 療養介護・ 通所リハビ [*] リテ ーション・介護予 防短期入所 療養介護・ 介護予防通 所リハビ [*] リテ ーション)	小児科 麻酔科 産科 循環器小児科 心臓血管外科 神経小児科 小児外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 放射線科 リハビリ テーション科 精神科 眼科 泌尿器科 耳鼻咽喉科 皮膚科			
病棟別 許可 病床 数	一 般	292床		85床	入所 50人 通所 10人	191床	入所 50人 通所 10人	200床		
	結 核	24床								
	感染症	4床						4床		
	精 神		129床							
	療 養							44床		
	計	320床	129床	85床				239床		200床
運用病床数	288床	129床	77床		159床		180床			
職 員 数	医 師	38人	13人	8人		21人		53人		
	研修医	5人						26人		
	看護師	241人	95人	50人	4人	135人	4人	282人		
	その他	105人	43人	34人	13人	82人	14人	87人		
	計	389人	151人	92人	17人	238人	18人	448人		

〈看護師養成所の概要〉

人々の生命と暮らしのありのままを理解することのできる幅広い視野を育み、看護に必要な知識・技術・態度を身に付け、保健・医療・福祉の領域において貢献し得る看護実践者の育成を目的に開設した。

- ・学 校 名 : 信州木曾看護専門学校
- ・課 程 : 医療専門課程 看護学科3年課程
- ・修業年限 : 3年
- ・入学定員 : 1学年30人(総定員90人)
- ・設置年月日 : 平成26年4月1日

6 事業所の所在地

【本部】

- 本部事務局 : 長野市大字南長野字幅下692-2
- 本部研修センター : 須坂市大字須坂1332 信州医療センター内

【病院】

- 長野県立信州医療センター : 須坂市大字須坂1332
- 長野県立こころの医療センター駒ヶ根 : 駒ヶ根市下平2901
- 長野県立阿南病院 : 下伊那郡阿南町北條2009-1
- 長野県立木曾病院 : 木曾郡木曾町福島6613-4
- 長野県立こども病院 : 安曇野市豊科3100

【介護老人保健施設】

- 長野県阿南老人保健施設 : 下伊那郡阿南町北條2009-1
- 長野県木曾老人保健施設 : 木曾郡木曾町福島6613-4

【看護師養成所】

- 信州木曾看護専門学校 : 木曾郡木曾町新開4236

7 資本金の額(長野県からの出資額)

305,621,763円(平成31年3月31日現在) ※前事業年度末からの増減なし

8 役員の氏名、役職及び任期

職名	氏名	任期	備考
理事長	クボケイシ 久保恵嗣	平成30年4月1日 ～令和4年3月31日	
副理事長	キタハラマサヒコ 北原政彦	平成30年4月1日 ～令和4年3月31日	
理事	テラダマサル 寺田克	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	信州医療センター院長
	ハニハラトキジ 埴原秋児	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	こころの医療センター駒ヶ根院長
	タナカマサト 田中雅人	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	阿南病院長
	イノウエアツシ 井上敦	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	木曽病院長
	ナカムラトモヒコ 中村友彦	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	こども病院長
	ハラダヨリカズ 原田順和	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	改革統括医療監
	シマザキケンジ 島崎謙治	平成30年6月1日 ～令和2年5月31日	政策研究大学院大学教授
	コバヤシミチコ 小林美智子	平成30年4月28日 ～令和2年4月27日	医師
監事	ヤナギサワイサム 柳沢勇	平成30年4月1日 ～令和3年度の財務諸表の 承認の日	損害保険ジャパン日本興亜(株) 長野支店 顧問
	ヤマナカタクシ 山中崇	平成30年4月1日 ～令和3年度の財務諸表の 承認の日	公認会計士、新日本有限責任監査法人 長野事務所 所長

9 常勤職員の数及び県からの派遣職員等の数

区 分	31年3月31日		30年3月31日		対前年度 増減(a-b)	
	職員数 a		職員数 b		職員数	うち県派遣
		うち県派遣		うち県派遣		
医 師	165	11	176	14	△ 11	△ 3
看 護 師	825		845		△ 20	0
薬 剤 師	43	2	45	2	△ 2	0
診 療 放 射 線 技 師	30		30		0	0
臨 床 検 査 技 師	40		42		△ 2	0
管 理 栄 養 士	15		15		0	0
作 業 療 法 士	20		19		1	0
理 学 療 法 士	46		45		1	0
臨 床 工 学 技 士	18		17		1	0
言 語 聴 覚 士	8		8		0	0
視 能 訓 練 士	5		5		0	0
保 健 師	2		1		1	0
臨 床 心 理 技 師	10		10		0	0
歯 科 衛 生 士	1		1		0	0
介 護 支 援 専 門 員					0	0
介 護 福 祉 員	27		30		△ 3	0
精 神 保 健 福 祉 士	9		9		0	0
福 祉 相 談 員	11	1	11	1	0	0
事 務 (技 術) 職 員	119	21	123	22	△ 4	△ 1
診 療 情 報 管 理 士					0	0
計	1,394	35	1,432	39	△ 38	△ 4

※ 有期雇用職員（再雇用職員、特定期限付職員、期間限定雇用職員（産育休職員の代替として雇用されている職員は除く）、有期常勤職員（研修医のみ））を含む。

III 業務実績及び業務実績に係る自己評価

1 法人全体

1-1 総合評価

自己評定 (S A B C)	A (年度計画を達成している)
自己評定の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2期中期計画の4年目である平成30年度においても、中期計画・年度計画の達成に向け、計画に位置付けられた事業の着実な実施に努めた。 ・ 大項目1「県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」については、引き続き、各病院の医療機能を充実させるとともに、地域の需要に即した医療や、病院の特性に応じた高度・専門医療について、関係機関と密接に連携し、県民に対して安心して質の高い医療サービスを安定的に提供した。 ・ 大項目2「業務運営の改善及び効率化に関する事項」については、厳しい経営状況の改善に向けた取組み、職員一人ひとりの経営参画意識の醸成や働き方改革を踏まえた労務管理への対応など、従来からの組織運営に加えて、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応した病院経営を行った。 ・ 大項目3「財務内容の改善に関する事項」については、平成29年度決算は債務超過となる厳しい結果であったが、平成30年度において、機構全体で厳しい経営環境を共有し、一丸となって「経営改善プログラム」を着実に実施するなど、収益確保と経費削減に努めた結果、財務内容について、計画を大幅に上回る改善が図られた。 ・ 平成30年度決算は、前年度と比較して収益が大幅に増加した一方、費用は僅かな増加で済んだことから、年度計画値を120%以上上回る417百万円の経常損益となった。 ・ 中期計画の目標である「経常収支比率100%以上の維持」については、30年度大幅な改善が図られ29年度までの債務超過を解消し、累計で66百万円の経常損益となっている。一方で「資金収支均衡」の達成に向けては、実績が目標を下回っており、引き続き、経営改善プログラムの着実な実施による収益確保、経費削減などに努めるとともに、医師の確保と働き方の改善、看護職・医療技術職・事務の適正な配置などへの取組み強化が必要となっている。
中期計画の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」及び「業務運営の改善及び効率化に関する事項」については、地域の医療需要や経営環境の変化に迅速に対応しながら、中期計画に位置付けた事業を着実に推進している。 ・ 「財務内容の改善に関する事項」については、平成30年度決算が大幅に改善したことから、中期計画の目標である「経常収支比率100%以上の維持」は達成が見込まれるが、「資金収支均衡」の達成に向けては、実績が目標を下回っており改善を要する。

1 - 2 項目別評価

1 - 2 - 1

大項目「県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」の実績及び自己評価

中期計画	病院機構は、常に医療機関としての機能の向上に努めるとともに、地域との連携を図りながら、地域包括ケアシステムの構築へ積極的に参画し、在宅医療を推進するなど、県の医療政策として必要な地域医療、高度医療及び専門医療を提供していく。
------	--

① 大項目の自己評価

自己評定 (S A B C)	A (年度計画を達成している)
自己評定の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 30 年度においても、引き続き、各病院の医療機能を充実させるとともに、地域の実情に即した医療や、病院の特性に応じた高度・専門医療について、関係機関と密接に連携し、県民に対して安心で質の高い医療サービスを安定的に提供した。 ・ 地域医療の提供では、信州医療センターが、産科医療の充実や内視鏡センターの積極的な展開に努めたほか、阿南病院は、地域医療総合支援センターにより在宅医療の推進を図り、木曽病院は、地域包括ケア病棟の開設や患者サポートセンターを設置するなど、それぞれの地域の中核病院として、県民から求められるきめ細かな医療サービスを提供した。 ・ 高度・専門医療の提供では、信州医療センターの感染症センターが、感染症医療の県内拠点病院としての役割を發揮しているほか、こころの医療センター駒ヶ根は、精神科医療の中核病院として精神科救急医療、アルコール・薬物依存、児童・思春期精神科など高度な専門医療を提供し、こども病院は、県内唯一のこども専門の病院として一般の医療機関では対応が困難な高度な小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担うなど、県の医療政策を担う病院として、公的使命を積極的に果たした。 ・ 地域の医療現場で必要とされている総合診療専門医の養成や、研修センターにおけるスキルスラボを活用したシミュレーション研修の充実、また、信州木曽看護専門学校では3年連続で卒業生全員が看護師国家試験に合格するなど、当機構の人材確保・育成のみならず、県内の医療人材の育成にも成果を上げている。
中期計画の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2期中期計画期間においても、県民に対して安心で質の高い医療サービスを安定的に提供しており、中期計画の達成に向けて順調に取組みを進めている。

② 小項目の自己評価総括表

項目	自己 評価	別冊 ページ
1 医療・介護サービスの提供体制改革を踏まえた地域医療、高度・専門医療の提供		
(1) 地域医療の提供	A	1
(2) 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進	A	15
(3) 高度・専門医療の提供	A	21
(4) 災害医療などの提供	A	44
(5) 医療におけるICT（情報通信技術）化の推進	A	51
2 地域における連携とネットワークの構築による医療機能の向上		
(1) 地域の医療、保健、福祉関係機関などとの連携	A	55
(2) 5病院のネットワークを活用した診療協力体制の充実強化	A	71
3 人材の確保・育成と県内医療水準の向上への貢献		
(1) 医療従事者の確保と育成	A	74
(2) 県内医療に貢献する医師の育成と定着の支援	A	96
(3) 信州木曽看護専門学校運営	A	100
(4) 県内医療水準の向上への貢献	A	105
(5) 医療に関する研究及び調査の推進	A	111
4 県民の視点に立った安全・安心な医療の提供		
(1) より安全で信頼できる医療の提供	A	116
(2) 患者サービスの一層の向上	A	132

③ 課題の実施状況

課題	課題への対応方針または実施状況
前年度の評価で指摘された課題「県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」	
○ 各病院において、引き続き、患者ニーズと患者動向の把握に努め、質の高い医療サービスを効果的に提供していただきたい。	<p>○ 信州医療センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度から須高医師会、市町村との連携による対策型胃内視鏡検診が始まり、平成29年7月の東棟開設に伴い診療環境が向上した内視鏡センターと健康管理センターの連携強化によりがん早期発見機能及び予防医療の充実を図っている。 ・また、産科医療については、平成30年4月から常勤の女性産科医師を1名増員するとともに、産科医師の負担軽減と地域の分娩体制の維持を目的とした院内助産実施に向けて、助産師を「信州大学院内助産リーダー養成コース」研修に派遣し、体制の整備を図った。 ・今後も地域の関係機関との連携を強化し、疾病予防・健康増進から急性期・回復期医療まで様々なニーズに沿った医療の提供に努めていく。 <p>○ こころの医療センター駒ヶ根</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・退院前の外出・外泊訓練による評価を多職種で実施することで、入院期間の適正化を図り、昨年度に比べ3ヵ月以内の再入院率を低下させることができた。 ・地域連携室を中心とした関係機関等への訪問により、地域のニーズを把握するとともに、総合病院におけるニーズに対しても効果的に対応できるよう体制整備を行った。中長期的には、国及び県の施策の中で当院が担うべき役割を見極め、関係機関と調整しながら計画的に進めていく。 ○ 阿南病院 <ul style="list-style-type: none"> ・下伊那南部地域の中核病院として、地域の医療需要に応じた診療体制の充実を図り、住民のニーズに応える地域医療を推進していく。 ○ 木曽病院 <ul style="list-style-type: none"> ・木曽地域の高齢化の進展に伴う医療ニーズの変化に対応するため地域包括ケア病棟、患者サポートセンターを開設し、患者の状況に即した医療サービスを提供できる体制を整えた。 ・さらに介護医療院の開設準備を進めている。 ○ こども病院 <ul style="list-style-type: none"> ・当院は紹介型の病院であるため、県内の主要病院や近隣県の病院を直接訪問して患者動向の把握に努めるとともに、当院の取組みを説明する等の取組みを行っている。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後も地域に必要な医療を提供していくため、県や関係機関と連携しながら、経営状況等を勘案の上、必要な人材の確保と育成に努めていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 信州医療センター <ul style="list-style-type: none"> ・医師確保については、医師臨床研修マッチングにおいて、多職種協働による活動の結果、定員の2人を確保した。 ・資格職種の求人に当たり、正規職員としての雇用を求める声がハローワーク等を通じ多く寄せられているため、本部と連携し、採用試験を随時実施するとともに、人材派遣会社を活用し、産育休取得者、退職者の補充に努めた。 ・職種ごとに資格取得等研修派遣計画を策定するなど、計画的な育成に努めている。 ○ こころの医療センター駒ヶ根 <ul style="list-style-type: none"> ・欠員に対してハローワークへの求人募集など迅速に対応するとともに、早期入職を行うなど人材の確保に努めた。 ・また、各セクションの業務のやり繰りを通じて、各種研修会に参加しやすい環境づくりを行った。 ○ 阿南病院 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療機関等で行う合同就職ガイダンスへ参加し、病院からの情報発信に努めている。 ○ 木曽病院 <ul style="list-style-type: none"> ・医学生を対象とした病院見学会、県内高校生を対象とした医療体験を開催するなど、将来的な人材の確保に向けた取り組み

	<p>を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none">○ こども病院<ul style="list-style-type: none">・全国から医師をはじめ多職種の人材を確保するため、当院で働くことの魅力を高め、情報発信することが重要。・このため、信州大学との連携大学院を開校し、令和元年度は4名が入学した。また、病院独自の研究助成、独自のセミナー開催などに取り組んでいる。○ 本部事務局<ul style="list-style-type: none">・診療報酬改定に対応し、医療機能の再編・強化を踏まえた必要な人員確保に努めた。・県や信州大学を通じて医師の派遣を受け、地域に必要な医療を提供するための職員配置を行った。・研修体系や個別研修計画の概要を示した「平成30年度職員研修計画」を冊子にして周知を図り、研修の充実と受講促進を図った。
--	---

大項目「業務運営の改善及び効率化に関する事項」の実績及び自己評価

中期計画	地方独立行政法人制度の強みを活かし、県立病院の機能を維持向上させるため、医療機関に適した組織運営体制、経営体制を引き続き強化し、柔軟性・自律性・迅速性に富んだ病院経営を行う。
------	---

① 大項目の自己評価

自己評定 (S A B C)	A (年度計画を達成している)
自己評定の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務運営の改善については、厳しい経営状況の改善に向けた取組み、職員一人ひとりの経営参画意識の醸成や働き方改革を踏まえた労務管理への対応など、従来からの組織運営に加えて、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応した病院経営を行った。 ・ 経営改善の取組みとして、「経営改善プログラム」(平成29年度下半期～令和元年度)により、機構全体が一丸となって収益確保・経費削減に取り組んだ結果、職員の経営意識の醸成が図られるとともに、計画を大幅に上回る改善がなされた。 ・ 第3期中期計画に向けた中長期ビジョンの策定に当たり、多くの職員が参加し組織が目指す方向性を共有したことにより、職員一人ひとりの経営参画意識、モチベーションが高められた。 ・ 組織が一体となって経営改善に取り組むため、キャッチフレーズを活用し、経営目標を明確にする取組みを進めた。 ・ 働き方改革を踏まえた労務管理への対応や、経営環境の変化に即した人事評価制度の見直しを進めるとともに、職員のワークライフバランスに配慮した組織運営を行った。
中期計画の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2期中期計画期間においても、従来からの組織運営に加えて、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応した病院経営を行っており、中期計画の達成に向けて順調に取組みを進めている。

② 小項目の自己評価総括表

項 目	自己 評価	別冊 ページ
1 法人の力を最大限発揮する組織運営体制づくり		
(1) 柔軟な組織・人事運営	A	142
(2) 仕事と子育ての両立など多様な働き方の支援	A	147
2 経営力の強化		
(1) 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上	A	152
(2) 経営部門の強化	A	156
3 経営改善の取組		
(1) 年度計画と進捗管理	A	158
(2) 収益の確保と費用の抑制	A	161
(3) 情報発信と外部意見の反映	A	177
(4) 病床利用率の向上	B	185

③ 課題の実施状況

課 題	課題への対応方針または実施状況
前年度の評価で指摘された課題「業務運営の改善及び効率化に関する事項」	
<p>○ 平成 29 年度に作成し取組を始めている経営改善プログラムについて、引き続き取組を進めるとともに、進捗を管理し、成果と課題を分析することで、より実効性の高いプログラムとしていただきたい。</p>	<p>○ 信州医療センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益確保及び費用削減の取組を進めるとともに、全部署を対象にした院長ヒアリングを実施し、P D C Aによる進捗管理と成果及び課題の分析を行っている。 ・状況変化に対応して経営改善プログラムの改善見込を見直し、新たな増収策や費用削減策の検討及び実践を行っている。 <p>○ こころの医療センター駒ヶ根</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益増に係る取組については病院運営会議の報告事項として実績を共有したほか、電子カルテの更新に伴い、新たな加算を取得する体制を整えた。費用削減については、事務部を中心に取組み、計画どおりとなった。 <p>○ 阿南病院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善プログラムについては各科から増収案等が提案され、その実行に取り組み結果として収益が増となった。 ・経営企画会議において経営改善プログラムの進捗状況を検証し、見直しを実行した。 ・またアクションプラン（各科の目標）も検証し経営改善に繋がった。 <p>○ 木曽病院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の月次決算の状況をまとめ、分かりやすく解説するとともに各部署の取組を紹介する「経営改善ニュース」を発行し、職員の意識の醸成とプログラムの着実な推進を図った。

	<ul style="list-style-type: none"> ○ こども病院 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな課題に積極的に取り組むことにより経営改善を進めた。 ○ 本部事務局 <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善プログラムの着実な実行などにより、平成 30 年度計画の経常利益+21.9 百万円に対し、実績では計画を大きく上回る 417 百万円を超える経常利益が見込めるところとなった。
<p>○ 病院運営に組織がこれまで以上に一体となって取り組むため、医師を始めとしたすべての役職員の経営参加・協力を一層進めていただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 信州医療センター <ul style="list-style-type: none"> ・役職者を対象とした運営会議を毎月開催し、運営動向及び月次決算を踏まえた経営状況の分析報告、各部門の業務実績報告を行い、経営状況の全職員への周知と方向性の徹底を図っている。 ・毎月の全体朝礼において、全職員に向けた院長からの経営状況説明や P D C A の実施により、組織全体の経営参加・協力を図っている。 ○ こころの医療センター駒ヶ根 <ul style="list-style-type: none"> ・役職員に限らず病院への帰属意識を高め、経営参加・協力を一層高めるため、病院運営会議において月次決算状況を説明した。 ・院長との意見交換会の実施や働きやすい職場環境の実現に向けた方策を検討するため、「職場環境改善コアチーム」を設置し、看護ラダーと 2 交替制勤務について検討を開始したほか、院内広報誌のリニューアルなどを行った。 ○ 阿南病院 <ul style="list-style-type: none"> ・月 1 回行っている運営会議において経営状況の分析報告を行い、職員に周知を行うとともに、各セクションに赴き、打合せ等に併せて説明会を開催し、経営改善の意見交換を行った。 ○ 木曽病院 <ul style="list-style-type: none"> ・月に 2 回開催する運営会議のうち、1 回を全職員が参加可能とし、患者数や決算状況の認識の共有を図るとともに、損益分岐点分析から入院患者数の目標を定め、1 歩 2 歩 9 ろじ（129 人/日）のキャッチフレーズの下、組織全体の経営参加・協力を図っている。 ○ こども病院 <ul style="list-style-type: none"> ・新たに診療部医師 2 名を経営企画室メンバーに加え、より現場の意見を汲み上げた経営改善の機能を拡充した。 ・未来志向型である経営企画室プロジェクトを計画し、様々な職員から経営や患者ニーズに応える立案を受け、プロジェクトとして進行させた。 ○ 本部事務局

	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期ビジョンの策定に当たり、病院・学校・研修センター及び本部事務局の各部門職員の積極的な参画を促した。 ・また、病院等へのヒアリングの際には、院長、副院長、各部長のほか、関係職員の参加により意見交換を行った。
<p>○ 機能の新設・拡充や投資を行う場合には、常に経営状況を考慮のうえ、費用対効果を重視し、その後の検証も十分に行っていただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 信州医療センター <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器、施設設備ともに老朽化が進み、診療機能を維持するために早急な更新が必要な状況であるが、優先度を精査し更新を行っている。 ・産科病棟のアメニティ向上や地域包括ケア病棟の在宅復帰支援機能の強化のための病棟改修など、地域医療ニーズに応えるための機能拡充事業の準備を進めている。 ○ こころの医療センター駒ヶ根 <ul style="list-style-type: none"> ・機能の拡充等に当たっては、地域のニーズと国等の政策との整合を図りながら行っている。 ・また、投資に当たっては、故障対応困難なものを優先して更新を行っている。 ○ 阿南病院 <ul style="list-style-type: none"> ・資本的支出の決定する場合は院内の医療機器等購入調整委員会で経営状況を踏まえて必要性等を審議し、必要な機器の購入に努めている。 ○ 木曽病院 <ul style="list-style-type: none"> ・院内の医療機械等購入委員会において、各部門の要望を集約し、経営状況・必要性等を踏まえて検討を行い、購入等の可否を決定した。 ○ こども病院 <ul style="list-style-type: none"> ・電子カルテ更新に合わせた医療機器や関連システムを統一化することや各種データのクラウド化による経費削減を検討した。 ・医療機器の更新に関しては機能だけでなく金額を精査し、資金計画を入念に立てていく。 ○ 本部事務局 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器の導入に際し、医師、医療技術者の代表等から構成される医療器械等審査部会で、効率的かつ効果的な取得を図る観点から審査し、購入の可否等の判断を行った。 ・過去に導入した医療機器については、新たに「医療器械等購入収益予測表（医療器械の収益性を人件費等の固定費を控除して予測）」を活用して、その利活用策についても検討した。
<p>○ 病床利用率について、すべての病院が目標を下回ったことを踏まえ、病床利用率向上に向けた短期的な取組を行うとともに、</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 信州医療センター <ul style="list-style-type: none"> ・院長や連携室職員による地域の診療所等への積極的な訪問など地域連携強化の取組を行い、紹介患者数の増加や新入院患者数の増加を図った。

<p>中長期的な視点による病棟規模の適正化の検討を進めていただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーに院内へ病床利用率を発信し、損益分岐点となる目標値達成へ向けて全職員の意識向上に努めた。 ・中長期的には、地域の医療需要・疾病推計に応じた診療体制及び地域政策医療としての産科医療体制の充実、地域包括ケアシステムを支えるための病棟活用などにより、須高地域の中核病院としての機能を果たしていく。 ○ こころの医療センター駒ヶ根 <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携室において、近隣のクリニックを訪問し、連携強化を図っている。 ・平成30年度の病床利用率は目標を下回ったが、平成25年以降は毎年度向上し、平成29年度は過去最高となった。しかし、病床利用率は変動が大きく、年間通じて安定させることが課題になっている。 ・アルコール依存症患者の計画的な受入れについて、コアチームにおいて検討を行い、取組みを始めた。 ・病棟規模については、国・県の施策や他医療機関の動向を勘案しながら検討する。 ○ 阿南病院 <ul style="list-style-type: none"> ・人口減が進む当圏域の阿南病院の役割を明確化し、地域医療を推進する病床数の見直しについての方向性を決定するため、病棟再編ワーキンググループを開催し、検証を行った。 ・この結果を踏まえ、平成31年1月から運用病床を77床として取り組んでいく。 ○ 木曽病院 <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病棟を開設するとともに、許可病床数を減らし、効率的なベッドコントロールに努めた。 ○ こども病院 <ul style="list-style-type: none"> ・北信越唯一の小児専門病院という立地特性や特徴ある診療部門を活かした県外からの患者増加、地域医療支援病院承認を契機とした地域の医療機関との連携強化を進め、患者数の維持、増加に取り組んでいる。 ○ 本部事務局 <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の月次報告に基づく経営分析のほか、収益増対策として、入院患者数の動向や収益確保につながる診療報酬点数についての情報共有を図った。 ・中長期的には、地域医療構想の動向を注視しつつ、病床規模の適正化について検討していく。
<p>○ 職員給与費対医業収益比率について、前年度からは改善したもの、依然として高い状況にあることから、人員配置の適正化</p>	<p>○ 信州医療センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床利用及び医療・看護必要度に応じた適正な人員及び職種配置に努めるとともに、育児短時間職員の勤務スタイル見直しを行い、配置人数の適正化を図っている。

計画を速やかに策定し、適正かつ効率的な人員配置に向けた取組を実行していただきたい。また、給与制度については、これまでに順次見直しを行ってきた努力を認めるが、病院機構の健全な経営に向け、更なる給与制度の見直しに取り組んでいただきたい。

- こころの医療センター駒ヶ根
 - ・ 期間限定雇用職員の採用にあたっては、職員採用の必要性について本部事務局と十分協議した上で求人を行い、人員配置の適正化に努めている。
- 阿南病院
 - ・ 地域の実情に見合った診療体制の充実を図りながら、適正かつ効率的な職員配置を検討していく。
- 木曽病院
 - ・ 有期職員の職員数について見直しを行い、育児短時間勤務者の有効活用等適正な人員配置に努めた。
- こども病院
 - ・ 費用対効果を厳しく分析した上で、収益向上につながる人員配置に取り組むとともに、機構本部と連携して給与制度の見直しに取り組んだ。
- 本部事務局
 - ・ 「医療安全の確保」と「経営的な視点」を両立させる看護部の適正人員数のために、自作の「適正人員試算表」を活用した試算数と重症度、医療・看護必要度等の分析により、重症度に応じた傾斜配置に取り組むなど、各病院は人員配置の適正化に向けて前向きな取り組みを行った。
 - ・ 試算表に基づく取組結果又は状況を10月及び1月の合同会議で報告し合い、今後に向けた検証を行っている。
 - ・ 給与制度については、組合交渉を重ねた結果、主に以下の見直し等を行った。
 - ① 特殊勤務手当（医療・福祉業務）の適正化
 - ・ 日額単価の変更（医師以外を一律100円減額）
 - ・ 20日を基準として月額化
 - ・ 薬剤師等対象職種の拡大
 - ・ 麻薬管理者手当額の改正（8000円→4000円）
 - ② 給料の調整額を廃止
 - ・ こころの医療センター駒ヶ根の看護師等に支給していた給料の調整額を廃止し特殊勤務手当化（月額16000～23200円→22000円）
 - ③ 医師に対する診療賞与の導入
 - ・ 月額支給の初任給調整手当を年2回の診療賞与へ変更
 - ・ 評価結果に基づき加算分を上乗せ支給（当面は超勤実績見合い）
 - ④ 勤勉手当の留保（単年度措置）
 - ・ 12月支給時の勤勉手当0.1月分の支給を留保し、経営収支状況を見極めた上で3月に支給

<p>○ 厚生労働省で検討が進められている「医師の働き方改革」については、引き続き、動向を注視し、タスクシフト等の検討を進めるなど、柔軟な対応をしていただきたい。</p>	<p>○ 信州医療センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職を中心としたメンバーによる「働き方改革関連法対応プロジェクトチーム」を平成30年9月に設置し、定期的な会議において、医師をはじめとした働き方改革の具体的な取組みについて検討を開始している。 <p>○ こころの医療センター駒ヶ根</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病棟における薬剤業務強化のため、薬剤科に委託職員1人を配置するとともに、デイケア科に非常勤職員1人を配置し、タスクシフトを推進している。 <p>○ 阿南病院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで看護師（初診時の予診等）、医療クラーク、薬剤師等（服薬指導等）の多職種によるタスクシフトに取り組んでおり、医師の働き方改革の趣旨を踏まえ、これらの徹底を図る。 <p>○ 木曽病院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師連絡会議にて、勤怠管理方法について検討を行っている。 <p>○ こども病院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでも医師負担の軽減を図るため、医師事務作業補助者を13人配置するなどタスクシフトを進めてきたが、今後はNICU医師の交代制勤務導入など抜本的勤務体制の見直しなど大変難しい課題に取り組んでいきたい。 <p>本部事務局</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当職員を研修会へ派遣するなど情報収集に努め、7月と8月の事務部長会議及び9月の院長会議に報告した。 ・2月に次長・総務課長会議を開催し、4月からの対応に向けた取組について確認した。 ・また、医師の勤務状況把握や自己研鑽のあり方等について、今後取り組む方向性を議論し、11月29日の院長会議を経て以下の取組を開始した。 <ul style="list-style-type: none"> ・病状説明の原則所定労働時間内実施 ・各種委員会等会議の原則所定労働時間内実施
---	--

大項目「財務内容の改善に関する事項」の実績及び自己評価

中期計画	病院機構は、県立病院として求められる公的使命を確実に果たすため、「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」を着実に実践する一方、県からの運営費負担金を適切に確保し、中期目標期間内の累計で経常収支比率 100% 以上を維持するとともに、中期目標期間内の資金収支を均衡させる。
------	--

① 大項目の自己評価

自己評定 (SABC)	A (年度計画を達成している)
自己評定の理由	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度決算は債務超過となる厳しい結果であったが、平成 30 年度において、機構全体で厳しい経営環境を共有し、一丸となって「経営改善プログラム」を着実に実施し、収益確保と経費削減に努めた結果、財務内容について、計画を大幅に上回る改善が図られた。 魅力再発見・組織発展プロジェクトにより全職員が厳しい経営環境を「自分ごと」と捉えたことや診療データを迅速に分析・活用し診療報酬改定に適切に対応したこと、また、理事長や病院長等の人的ネットワークを活用した医師の確保や各病院の特性に応じて診療体制を充実させたことなども、経営改善に大きく貢献した。 平成 30 年度決算は、前年度と比較して収益が大幅に増加した一方、費用は僅かな増加で済んだことから、年度計画値を 120%以上上回る 417 百万円の経常損益となった。 中期計画の目標である「経常収支比率 100%以上の維持」については、30 年度大幅な改善が図られ 29 年度までの債務超過を解消し、累計で 66 百万円の経常損益となっている。一方で「資金収支均衡」の達成に向けては、実績が目標を下回っており、引き続き、経営改善プログラムの着実な実施による収益確保、経費削減などに努めるとともに、医師の確保と働き方の改善、看護職・医療技術職・事務の適正な配置などへの取組み強化が必要となっている。
中期計画の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画の「中期目標期間内の累計で経常収支比率 100%以上の維持」については、平成 30 年度決算が大幅に改善したことから、平成 30 年度終了時において達成しており、令和元年度決算が計画どおりであれば、中期計画終了時においても達成が見込まれる。 一方、「中期目標期間内の資金収支の均衡」の達成に向けては、平成 30 年度終了時においては、実績が目標を下回っている。

② 小項目の自己評価総括表

項目	自己 評価	別冊 ページ
1 経常黒字の維持	S	188
2 資金収支の均衡	B	191

③ 課題の実施状況

課題	課題への対応方針または実施状況
前年度の評価で指摘された課題「財務内容の改善に関する事項」	
<p>○ 職員の経営分析力を一層高め、経営を多角的に分析することで、財務内容の改善に向けた取組を一層進めてもらいたい。</p>	<p>○ 信州医療センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の運営会議や全体朝礼を通じて、経営状況や病院の方向性を共有し、職員の経営参画意識の醸成を図っている。 ・経営企画室会議を中心として、多職種のワーキンググループによる診療単価向上策の検討、医療・看護必要度の分析状況を院内で共有して診療報酬改定に対応した入院料の基準を維持するなど、経営改善の取組を継続している。 <p>○ こころの医療センター駒ヶ根</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営分析力向上を図るため、毎月の病院運営会議において、経営状況の分析及び改善策について検討するとともに、その内容を「病院運営会議だより」により、全職員に対して分かりやすく説明している。 ・電子カルテ更新に伴い、国の精神医療の見える化研究プロジェクト（PECOシステム）に参加し、他の精神科病院と医療の質についての比較により、改善を図っている。 <p>○ 阿南病院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員が病院の現況、今後進んでいく方向を共有するため、年度計画、経営状況を分かりやすく解説するための説明会を各科ごとに実施し、職員も病院経営の当事者であるという意識づけに繋げた。 <p>○ 木曽病院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の月次決算の状況を分かりやすく解説するとともに各部署の取組みを紹介する「経営改善ニュース」を発行し、職員の意識の醸成を図った。 ・経費削減チームを結成し、財務内容の改善に取り組んだ。 <p>○ こども病院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに診療部医師2名を経営企画室メンバーに加え、より現場の意見を汲み上げた経営改善の機能を拡充した。（再掲） <p>○ 本部事務局</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事会、看護部長事務部長会議等を通じて財務状況を報告するとともに、運営会議などを通して財務改善に資する新たな

	提案等の意見交換を行った。
--	---------------

1-3 数値目標に対する達成状況及び主な経営指標

主要指標（対29年度実績）

（単位：％、日）

項 目		H30年度 実績 (a)	H29年度 実績 (b)	対前年度増 減 (a) - (b)	備 考
医 業 収 入 指 標	病床利用率	81.2	79.3	1.9	H26.8～運用病床数226床、H30.12～同215床に基づき算出、地域包括（49）結核（24）感染（4）除く
	信州医療センター	81.2	79.3	1.9	
	こころの医療センター駒ヶ根	78.5	79.2	△ 0.7	H23.1～新病棟129床
	阿南病院	60.4	63.7	△ 3.3	H25.6～新病棟85床、H31.1～運用病床数77床に基づき算出
	木曽病院	78.1	64.3	13.8	H25.4～運用病床数186床、H30.4～同159床に基づき算出
益 指 標	平均在院日数	78.0	74.6	3.4	H25.10～運用病床数180床に基づき算出
	信州医療センター	14.8	15.7	△ 0.9	
	こころの医療センター駒ヶ根	69.3	67.6	1.7	
	阿南病院	20.4	19.6	0.8	
	木曽病院	16.5	17.6	△ 1.1	
収 支 指 標	こども病院	14.3	13.5	0.8	
	経常収支比率	101.8	99.5	2.3	
	信州医療センター	88.4	85.5	2.9	
	こころの医療センター駒ヶ根	66.6	68.8	△ 2.2	
	阿南病院	58.7	60.7	△ 2.0	
医 業 費 用 指 標	木曽病院	79.8	77.3	2.5	
	こども病院	82.7	80.0	2.7	
	職員給与比率	63.5	65.1	△ 1.6	
	信州医療センター	63.5	65.1	△ 1.6	
	こころの医療センター駒ヶ根	106.7	104.3	2.4	
構 造 指 標	阿南病院	97.3	91.3	6.0	
	木曽病院	70.7	71.4	△ 0.7	
	こども病院	69.2	72.2	△ 3.0	
	医療材料費比率	24.3	23.9	0.4	
	信州医療センター	24.3	23.9	0.4	
こころの医療センター駒ヶ根	5.7	5.9	△ 0.2		
阿南病院	15.5	15.3	0.2		
木曽病院	22.4	23.9	△ 1.5		
こども病院	21.3	20.6	0.7		

【主要指標の算定方式】

- 病床利用率 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 × 100
 - 平均在院日数 在院患者延日数 ÷ { (新入院患者 + 新退院患者数) ÷ 2 }
 - 経常収支比率 経常収益 ÷ 経常費用 × 100
 - 医業収支比率 医業収益 ÷ 医業費用 × 100
 - 職員給与比率 職員給与費 ÷ 医業収益 × 100
 - 医療材料費比率 医療材料費（薬品費 + 診療材料費） ÷ 医業収益 × 100
- * 経常収支比率は機構全体、医業収支比率は病院別に記載

指標：患者数

達成目標：必要な地域医療、高度・専門医療の提供

(単位：人)

病 院		区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
信 州	入 院	計 画	84,234	93,939	89,937	91,051	90,261
		実 績	93,727	86,214	90,537	90,876	-
		達成度	111.3%	91.8%	100.7%	99.8%	
	外 来	計 画	127,155	127,347	131,201	121,155	123,535
		実 績	127,005	121,387	122,540	120,801	-
		達成度	99.9%	95.3%	93.4%	99.7%	
駒ヶ根	入 院	計 画	37,515	37,595	37,668	37,668	38,228
		実 績	36,963	36,431	37,848	37,515	-
		達成度	98.5%	96.9%	100.5%	99.6%	
	外 来	計 画	39,900	43,380	45,927	41,310	37,200
		実 績	42,537	41,095	41,024	40,051	-
		達成度	106.6%	94.7%	89.3%	97.0%	
阿 南	入 院	計 画	16,040	17,840	22,000	21,500	21,300
		実 績	16,732	19,265	20,818	19,272	-
		達成度	104.3%	108.0%	94.6%	89.6%	
	外 来	計 画	44,680	46,680	52,900	48,988	49,254
		実 績	49,893	48,718	48,562	47,667	-
		達成度	111.7%	104.4%	91.8%	97.3%	
木 曾	入 院	計 画	58,170	53,036	51,538	46,107	49,037
		実 績	51,162	50,713	46,554	48,709	-
		達成度	88.0%	95.6%	90.3%	105.6%	
	外 来	計 画	136,700	130,053	132,873	129,256	125,475
		実 績	135,694	131,909	128,076	127,418	-
		達成度	99.3%	101.4%	96.4%	98.6%	
こども	入 院	計 画	52,901	55,767	53,902	52,797	54,675
		実 績	54,382	54,060	53,560	55,723	-
		達成度	102.8%	96.9%	99.4%	105.5%	
	外 来	計 画	58,561	59,867	61,623	63,113	66,557
		実 績	59,651	61,138	62,842	64,946	-
		達成度	101.9%	102.1%	102.0%	102.9%	

指標：1人1日当たり診療単価

達成目標：必要な地域医療、高度・専門医療の提供

(単位：円)

病院	区分		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
信州	入院	計画	41,897	39,487	41,761	42,204	42,310
		実績	39,832	41,868	40,799	41,785	-
	外来	計画	11,821	11,051	11,057	12,800	12,799
		実績	10,954	11,472	12,359	13,042	-
駒ヶ根	入院	計画	27,670	28,917	28,870	27,150	27,260
		実績	27,183	26,821	27,120	27,093	-
	外来	計画	7,777	6,363	6,380	6,545	6,750
		実績	6,363	6,234	6,576	6,747	-
阿南	入院	計画	26,586	28,383	27,050	29,455	28,542
		実績	28,097	27,734	27,568	28,373	-
	外来	計画	6,898	8,011	7,218	6,821	7,794
		実績	7,101	7,170	7,106	6,910	-
木曾	入院	計画	36,907	36,861	35,174	37,217	35,659
		実績	35,777	34,771	35,398	35,594	-
	外来	計画	10,068	10,419	10,588	10,965	10,654
		実績	12,754	11,582	10,891	10,601	-
こども	入院	計画	93,875	89,876	96,820	96,367	97,411
		実績	90,538	94,721	95,627	96,687	-
	外来	計画	13,690	11,999	11,698	12,000	12,700
		実績	11,702	12,267	12,532	12,735	-

※ 診療単価の計画値は、各年度計画の数値

指標：在宅医療件数（訪問診療・訪問看護等）

達成目標：在宅介護と連携した在宅医療の推進

(単位：件)

病院	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
信州	計画	5,151	5,151	5,360	6,660	7,460
	実績	5,806	6,697	7,029	7,588	-
ここ駒	計画	1,700	1,750	1,750	1,750	1,750
	実績	1,970	1,880	1,658	1,681	-
阿南	計画	2,700	2,500	2,500	2,200	2,200
	実績	2,374	2,198	2,175	2,293	-
木曾	計画	6,400	5,150	5,000	4,300	4,850
	実績	5,074	5,111	4,523	4,801	-

※ 在宅医療件数の計画値は、各年度計画の数値

指標：紹介率及び逆紹介率

達成目標：地域の医療機関との連携及び支援

(単位：%)

病院	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
信州	紹介率	計画	45.0	61.4	62.5	63.7	59.4
		実績	56.9	57.9	59.4	59.6	-
	逆紹介率	計画	22.4	15.8	16.0	18.0	16.7
		実績	14.7	16.5	15.7	15.4	-
阿南	紹介率	計画	13.0	14.0	20.0	21.0	20.0
		実績	14.9	19.5	18.8	20.3	-
	逆紹介率	計画	15.0	12.0	15.0	15.0	15.0
		実績	12.0	13.3	14.1	13.0	-
木曾	紹介率	計画	17.0	21.0	21.0	21.0	25.0
		実績	19.8	20.2	24.6	27.0	-
	逆紹介率	計画	12.5	10.0	14.0	14.0	17.0
		実績	13.8	13.1	17.1	18.1	-
こども	紹介率	計画	-	-	65.0	70.0	77.0
		実績	-	-	77.0	74.0	-
	逆紹介率	計画	-	-	40.0	90.0	80.0
		実績	-	-	80.7	73.9	-

※ 紹介率及び逆紹介率の計画値は、各年度計画の数値

指標：医療材料費／医業収益比率

達成目標：材料費等の経費の節減

(単位：%)

病院	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
信州	計画	22.6	22.6	24.0	25.2	26.8
	実績	22.6	23.4	23.9	24.3	-
駒ヶ根	計画	9.3	5.9	5.3	9.3	6.1
	実績	5.7	5.5	5.9	5.7	-
阿南	計画	16.5	17.7	17.7	16.1	16.6
	実績	17.2	15.2	15.3	15.5	-
木曾	計画	25.5	25.3	23.3	23.5	23.0
	実績	31.0	26.4	23.9	22.4	-
こども	計画	20.8	20.0	20.0	20.0	20.0
	実績	20.3	21.1	20.6	21.3	-

※ 医療材料費比率の計画値は、各年度計画の数値

指標：ジェネリック医薬品使用率

達成目標：最適な施設基準の取得

(単位：%)

病院	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
信州	計画	60.0	70.0	80.0	80.0	90.0
	実績	67.4	83.6	86.8	90.0	-
阿南	計画	20.0	60.0	70.0	80.0	85.0
	実績	47.0	64.4	78.4	86.2	-
木曾	計画	60.0	70.0	70.0	80.0	85.0
	実績	81.3	77.4	80.7	82.4	-
こども	計画	45.0	70.0	80.0	85.0	80.0
	実績	65.7	78.7	87.0	86.5	-

※ ジェネリック医薬品使用率の計画値は、各年度計画の数値

指標：病床利用率（運用病床）

達成目標：効率的な病床管理による病床利用率の向上

(単位：%)

病院	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
信州	計画	73.4	81.8	81.5	80.9	83.8 (76.4)
	実績	82.1	76.0	79.3	81.2	-
駒ヶ根	計画	79.5	79.8	80.0	80.0	80.0 (82.2)
	実績	77.1	77.4	79.2	78.5	-
阿南	計画	51.5	60.0	67.7	70.0	70.0 (51.5)
	実績	50.8	58.7	63.7	60.4	-
木曾	計画	85.4	78.1	72.3	72.6	78.6 (84.0)
	実績	71.1	70.7	64.3	78.1	-
こども	計画	74.4	74.3	75.8	73.4	77.5 (75.1)
	実績	76.1	76.0	74.6	78.0	-

※ 病床利用率の計画値は、各年度計画の数値。R元年度（ ）のみ中期計画の数値

- ・信州：H26.8～運用病床数226床、H30.12～同215床に基づき算出、地域包括(49)結核(24)感染(4)除
- ・駒ヶ根：H23.1～新病棟129床
- ・阿南：H25.6～新病棟85床、H31.1～運用病床数77床に基づき算出
- ・木曾：H25.4～運用病床数186床、H30.4～同159床に基づき算出
- ・こども：H25.10～運用病床数180床に基づき算出

指標：経常収支比率（病院機構全体）

達成目標：経常収支比率100%以上の維持

（単位：百万円、%）

区 分		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	合 計
経常収益	計 画	23,320	23,192	23,540	23,453	23,720	117,225
	実 績	23,222	23,095	23,201	23,763	-	93,280
経常費用	計 画	22,910	23,180	23,508	23,432	23,703	116,733
	実 績	23,185	23,358	23,324	23,346	-	93,214
経常損益	計 画	410	12	32	21	17	492
	実 績	37	-263	-123	417	-	66
経常収支比率	計 画	101.8	103.2	100.1	100.1	100.1	100.4
	実 績	100.2	98.9	99.5	101.8	-	100.1

※ 経常収支比率の計画値は、各年度予算の数値

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している

指標：資金収支

達成目標：資金収支の均衡

（単位：百万円）

区 分		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	合 計
現金収入	計 画	24,492	25,961	24,479	25,228	24,514	124,674
	実 績	23,996	25,267	24,428	25,159	-	98,850
現金支出	計 画	24,224	26,030	24,297	25,501	24,579	124,632
	実 績	23,907	25,690	24,774	25,396	-	99,767
資金収支	計 画	268	△ 69	182	△ 273	△ 65	42
	実 績	89	△ 423	△ 346	△ 237	-	△ 917

※ 資金収支の計画値は、中期計画策定時の数値

※ 計数は、端数を四捨五入している

2 病院等別

2-1 信州医療センター

【理 念】

私たちは患者中心のチーム医療を実践し、信頼される病院を目指します。

【基本方針】

- 1 人と人とのつながりを大切にし、心が満たされる医療を提供します。
- 2 医療の質の向上を図り安全な医療を行います。
- 3 医療・保健・福祉との結びつきを強化し、地域住民の健康増進に寄与します。
- 4 地域医療を担う優れた人材を育成します。
- 5 感染症医療の拠点病院として、先端医療を提供します。
- 6 病院機能の維持発展のため、健全な経営を行います。

2-1-1 総合評価

【総 括】

当院は、患者中心のチーム医療を理念とし、県立病院としての高機能な診療技術と体制を具備しつつ、須高地域の中核病院としての役割を果たしている。

25の診療科のほか、ピロリ菌専門外来、海外渡航者外来、禁煙外来、貧血外来、ペースメーカー外来、嚥下機能評価外来などの専門外来、総合診療科、在宅診療部、内視鏡センター、健康管理センター等を設け多面的な診療機能を発揮している。

平成29年7月には東棟が稼働を開始し、より充実した診療環境において、今年度からは、須高医師会、行政と連携した対策型胃内視鏡検診の受託を開始するとともに、内視鏡センターと健康管理センターとが連携した大腸がんドック検診や治療環境の向上した外来化学療法室でのがん治療を積極的に展開している。

産科医療に関しては、平成29年6月から分娩の取扱いを再開し、平成30年4月からは、産科常勤医3名、婦人科常勤医1名、非常勤医1名の診療体制となり、分娩取扱数の増加など地域の産科医療の充実に貢献している。

加えて、県内唯一の第一種感染症指定医療機関としての受入訓練や、エイズ治療中核拠点病院として「HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業に派遣するチームを院内に設置しており、感染症発生時において迅速かつ適切な対応ができるよう備えている。平成29年10月に感染症の専門治療と研究及び教育機能を有する感染症センターを開設し、感染症医療の県内拠点病院としての役割を發揮している。

本部研修センターのスキルラボを活用したシミュレーション研修、総合診療専門医の育成など人材育成研修機能を有するほか、医師臨床研修病院としての機能と自治医科大学卒業医師の臨床研修病院としての機能も果たしている。

地域の病院、診療所、訪問看護ステーション及び行政でつくる「須高在宅ネットワーク」に参加し「地域みんなで支える在宅医療」の実現に寄与している。加えて開設後4年となる地域包括ケア病棟は、急性期病院との連携のほか、慢性期対応病院や介護施設及び訪問看護ステーションとの連携を図り、地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしている。

【課題の実施状況】

課 題	課題への対応方針または実施状況
前年度の評価で指摘された課題	
○信州医療センターにおいて、産科の常勤医師を確保し、分娩業務を再開することができた。今後も分娩数の増加に向けた積極的なPR活動を継続し、須高地域の産科医療機関としての役割を果たしていただきたい。	・分娩取扱い再開及び医師増員等による産科医療の充実について広く周知するため、5月のプレママイベントでのブース出展や、ママ向け雑誌への3号連続掲載など、ターゲットを絞った広報活動を開始した。また、安心して療養・出産できるよう、ニーズの高い個室を増室するとともに内装をリニューアルし、分娩件数の増加を図っている。今後もホームページ等を活用しながら積極的かつ効果的なPR活動を行い、地域の産科医療の充実に貢献していく。
○信州医療センターにおいて、内視鏡センターを増床し、機能拡充を図ったところだが、内視鏡検査件数については目標と大きな乖離が生じている。収益に見合う投資という観点で分析するとともに、課題を分析のうえ、件数増の取組を一層進めていただきたい。	・平成30年7月から市町村、須高医師会と連携し対策型胃検診の受託を開始したことにより、検査件数が増加した。今後は、須高地域以外の近隣市町村が行う検診を受託するなど件数増加に努めていく。また、9月に市民公開講座「増えつつある大腸がんの検査と治療について」を開催し、内視鏡検査による大腸がんの早期発見の重要性及び当院の診療体制のPRを行った。今後、投資に対する分析方法を検討するとともに、引き続き地域医療機関との連携、PR活動を強化し、内視鏡検査件数の増加に向け取り組んでいく。
○信州医療センターにおいて、県立5病院の中核的な病院として、民間病院で行われている経営分析を積極的に採用するなど、他の4病院に先んじた取り組みを行っていただきたい。	・診療科別の患者数及び収益と月次損益の状況について分析を行い、毎月の運営会議や全体朝礼を通じて全職員で共有している。また、医薬品や診療材料、医療機器等の購入に際して、ベンチマークデータを活用しており、特に診療材料については、使用実績が多い診療科を中心にメーカー及び卸業者と分析データを基に価格交渉を重ねて費用削減に努めている。

2-1-2 項目別評価

- ① 大項目「第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 地域医療の提供

区 分	30年度実績	29年度実績	対前年度増減
新入院患者数	4,882人	4,854人	28人

新外来患者数	24,623人	24,943人	△320人
時間外救急来院患者数	8,822人	9,522人	△700人
救急車受入患者数	1,836人	1,893人	△57人
手術件数（手術室）	1,613件	1,603件	10件

◎ 産科医療の充実

- ・平成30年4月から産婦人科常勤医師を3名から4名（うち産科常勤医師3名）に増員し、分娩取扱数を増加させ地域の産科医療の充実に貢献した。
- ・産科医師の負担軽減と地域の分娩体制の維持を目的とした院内助産の実施に向けて、助産師を「信州大学院内助産リーダー養成コース」研修に派遣し、体制の整備を図った。
- ・安心して療養・出産できるようアメニティを向上させ、病床利用率の向上及び分娩件数の増加を図るため、南3階病棟の個室増室及び内装リニューアルを行い、12月より運用を開始した。
- ・分娩取扱い再開及び医師増員等による産科医療の充実について広く周知するため、5月のプレママイベントでのブース出展や、ママ向け雑誌への3号連続掲載など、ターゲットを絞った広報活動を開始した。
- ・患者数、分娩件数の増加につなげるため、当院の特色や魅力、旬な情報等をターゲットに向け、SNSを活用した情報発信を開始した。

区 分	30年度実績	29年度実績	対前年度増減
分娩件数	186件	123件	63件

◎ 内視鏡検査の増加

- ・須高地区の市町村で実施しているがん検診事業（対策型胃内視鏡検診）において、上部内視鏡検診の受託件数の増加を図った。（平成30年度受託件数 517件）
- ・9月9日に須高医師会との共催により、地域への貢献及び医療や病気への正しい理解を目的とした市民公開講座「増えつつある大腸がんの検査と治療について」を開催し、大腸がん検診の推進を図った。（参加者 175名）

項 目	30年度実績	29年度実績	対前年度増減
検査実施件数	7,013件	6,439件	574件
胃・十二指腸	5,339件	4,832件	507件
大腸	1,530件	1,420件	110件
気管支	44件	47件	△3件
膵・胆管造影	97件	130件	△33件
小腸	3件	10件	△7件
治療実施件数	596件	576件	20件

○ 人間ドック及び各種健診の充実

- ・昨年7月に開設した東棟への移転により向上した受診環境等について、広く周知し、予防医療の充

実を図るため、市民公開講座や各種広報媒体による積極的な広報活動を実施した。

- ・人間ドックのオプション検査として平成30年1月から開始した大腸ドックについて、市民公開講座の開催等を通じて受診件数の増加を図った。(平成30年度実績 3件)
- ・東棟への移転に伴い新設したストレッチスペースを活用し、ロコモティブシンドローム予防のための運動指導を継続。(30年度実績 141件)

区 分	30年度実績	29年度実績	対前年度増減
日帰りドック件数	1,920件	1,672件	248件
二日ドック通院件数	164件	174件	△10件
特定健康診査件数	85件	80件	5件
企業健康診断件数	439件	494件	△55件
生活習慣病予防健診件数	1,275件	1,282件	△7件
オプション検査総件数	5,431件	5,084件	347件
脳ドック件数	185件	146件	39件
ドック等内視鏡件数	3,463件	3,280件	183件
うち鎮静剤使用件数	2,179件	1,966件	213件

※ドック等内視鏡件数には、特定健康診査、企業健康診断、生活習慣病予防健診での検査を含む。

○ 外来化学療法室の充実

- ・東棟への移転に伴い治療環境が向上したことを生かし、患者サービスの向上を図るとともに患者数の維持に努めた。

区 分	30年度実績	29年度実績	対前年度増減
患者数	1,041人	1,071人	△30人

○ 血液透析の充実

- ・血液透析充実に向けた腎臓内科医師確保のため、大学訪問等を実施した。

○ 地域医療連携の充実

- ・地域包括ケアシステムの一部としての「かかりつけ医」との連携や市町村、近隣の病院及び福祉施設などとの連携を強化し、紹介患者数の増加を図った。
- ・地域医療福祉連携室広報誌を年2回発行・配布し、関係機関との連携を深めた。
- ・登録医件数：136件

区 分	30年度実績	29年度実績	対前年度増減
紹介患者率	59.6%	59.4%	0.2ポイント
逆紹介率	15.4%	15.7%	△0.3ポイント

※全国自治体病院協議会方式による

◎ 地域包括ケア病棟の増床

- ・冬季の患者増加に対する受入体制の整備のため、平成31年1月より南7階病棟を3床増床した。また、終末期医療にも対応可能な個室の新設や在宅復帰訓練用家庭用浴室を設置して在宅復帰のための環境整備を図る改修工事に向けた仕様の検討や設計委託の準備を進めた。
- ・レスパイト入院件数：24件（29年度：14件）

◎ 電子カルテシステムの更新

- ・電子カルテ更新プロジェクト会議を計13回開催し、更新するシステムの検討を行った。また、詳細な運用については、17のワーキンググループ毎に複数回開催し、平成31年1月より新電子カルテシステムが稼働した。
- ・地域医療の拡充として、須高在宅ネットワーク（エイル）との診療情報を連携する仕組みを構築した。

イ 高度・専門医療の提供

○ 感染症センターの充実

- ・感染症専門医による感染症診療（他医療機関からの診療依頼やコンサルテーション）を主とし、また結核、H I V感染者・エイズ患者に対して感染症指定医療機関として適切な診療を行った。
- ・「ケアに活かす胸部画像読影術」をテーマとした「感染症セミナー」を公開し、読影のポイントと知識の活用について学び合う機会を創出した。院外29名、院内14名の看護師、保健師、放射線技師等が出席した。

○ 第一種・第二種感染症指定医療機関としての感染症医療提供体制の充実

- ・結核病棟延べ患者数 4,395人（前年度 5,222人）
- ・第一種・第二種感染症指定医療機関及び県の政策医療としての結核患者の受入体制と、新型インフルエンザなどの感染症の集団発生等に適切な対応ができる体制を維持
- ・感染症病棟内研修等
感染症病棟関係職員対象 P P E ※着脱訓練、P P E 着用下での処置訓練（採血・血管確保、嘔吐物処理）、患者受け入れシミュレーション等を毎月実施

※ P P E（Personal Protective Equipment）

人に危険な病原体から医療従事者を守る個人用防護具

○ エイズ治療中核拠点病院としての活動

- ・エイズ患者診療患者数 33人（前年度 33人）
- ・エイズ治療中核拠点病院における H I V 迅速検査件数 61件（前年度 30件）
- ・9月に開催された「平成30年度感染症医療従事者研修会（H I V／エイズ）」に講師として参加した。
- ・エイズ治療中核拠点病院として「H I V感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業及び実地研修事業（厚労省委託事業）の多職種チームを院内に設置した。10月30日～11月1日の3日間実施した実地研修には、訪問看護師3名の参加があった。

ウ 地域の医療、保健、福祉機関などとの連携

○ 須高地域及び近隣の医療機関、介護施設との交流

- ・ 近隣の医療機関、介護施設、行政機関など79ヶ所の訪問活動を実施
- ・ 地域の中核病院として高度医療機器の共同利用により地域に貢献

	30年度実績	29年度実績	対前年度増減
C T	326件	329件	△3件
M R I	170件	141件	29件
内視鏡	607件	531件	76件
その他（超音波、脳波等）	52件	46件	6件

○ 須坂市、高山村、長野市から受託した産後ケア事業の維持継続

- ・ 出産後の育児や体の回復に不安を抱える母子に対し、育児指導やデイケアを提供することで、地域で安心して子育てできる環境づくりに貢献

	30年度実績	29年度実績	対前年度増減
宿泊型	5人	10人	△5人
デイサービス型	7人	19人	△12人

エ 医療従事者の確保と育成

○ 県内医療に貢献する医師の育成

- ・ 初期臨床研修医を新たに2人受入れた。
- ・ 自治医科大学6年次生臨床実習受入（1人）、5年次生夏季実習受入（3人）
- ・ 信州大学5年次生臨床実習受入（22人）、4年次生臨床実習受入（2人）
- ・ 平成30年度の医師臨床研修マッチングにおいて、多職種協同による活動の結果、定員の2人を確保し、3年連続のフルマッチとなった。

○ 認定看護師、専門看護師等の専門研修への派遣

- ・ 産科医師の負担軽減と地域の分娩体制の維持を目的とした院内助産の実施に向けて、助産師を「信州大学院内助産リーダー養成コース」研修に派遣した。（再掲）
- ・ 専門性の高い看護を実践するため、看護師1名を専門研修（慢性呼吸器疾患）に派遣した。
- ・ 現在の認定看護師の取得状況
感染管理（3人）、救急看護（2人）、がん化学療法看護、皮膚排泄ケア、摂食嚥下障害看護、糖尿病看護、手術看護、認知症看護（各1人）

○ 働きやすい職場環境の整備

- ・ 看護師の育休者復帰に向けて、フォローアップ研修を該当者全員に年2回実施し、復帰後の不安の解消とともに、職員自身の働き方を考える契機となった。

オ 県民の視点に立った安全・安心な医療の提供

◎ 入退院支援室の設置

- ・ 患者及び患者家族が安心して入院できるよう「入退院支援室」を南棟1階に設置した。入院決定時から入院中・退院後の支援に向けて早期に介入するため、多職種で運用を検討した。平成30年10月

から特定の診療科の予定入院患者に対して運用を開始し、患者サービスの向上を図っている。

○ 医療費あと払いサービスの推進（平成30年度利用件数 428件）

- ・医療費あと払いサービスとは、診療当日に会計せずに帰宅することができるサービスで、事前に登録された指定口座等から後日医療費を支払うことが可能なサービスである。このサービスの登録及び利用促進のため、ホームページや広報誌等各種広報媒体を活用した広報活動実施した。外来の全患者を対象とし、利用者の会計待ち時間縮減による利便性の向上及び医療費の未収対策を図っている。

② 大項目「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 多様な働き方への支援と経営力の強化

○ 働き方改革の推進

- ・幹部職員をメンバーとする「働き方改革関連法対応プロジェクトチーム」を設置し、平成30年9月から計6回会議を開催し、「インフォームドコンセント及び院内委員会等の原則時間内実施」、「出勤・退勤管理簿による職員の労働時間の状況の的確な把握」を決定し、取組みを開始した。
- ・健康リスクが高い状況にある職員を見逃さないため、時間外勤務が月100時間又は、3か月連続で80時間を超過した職員に対し、産業医による面接指導及び健康相談を実施した。
- ・看護師の産育休者を対象にして、キャリアシート及び妊娠時の手続きフローシートを活用した面談を実施し、職員自身のキャリア形成と復帰後の働き方の検討を促し、職場復帰に向けた支援を実施した結果、看護師21人が復帰後、夜勤、拘束、日当直を行うことができた。
- ・看護師28人が育児短時間勤務及び育児部分休業制度等を活用し、仕事と子育ての両立を実現している。
- ・院内保育所「カンガルーのぽっけ」（定員10人）を設け、保護者である職員が安心して働ける環境の提供に努めた。（保育総延人数1,199人）

イ 経営改善の取組み

○ 経営企画室会議を中心とした経営改善策の検討と実践

- ・多職種による栄養指導向上ワーキンググループを立ち上げ、栄養指導の強化と特別食提供の増加による診療単価向上及び増収策について検討し、7月より取組みを開始した。
- ・病棟群単位の経過措置終了に伴う急性期一般入院基本料への移行に対応して、医療・看護必要度の状況を院内で共有し、通年で必要な基準を維持し、入院収益の大幅な増収につながった。
- ・部署別の超過勤務実績のモニタリングと増減要因の分析を継続し、ワークライフバランスと超過勤務縮減を目的として、毎週金曜日を「メリハリの日」と定めて全職員へ周知した。

○ 職員の経営意識の醸成

- ・役職者を対象とした運営会議を毎月開催し、運営動向及び月次決算を踏まえた経営状況の分析報告、各部門の業務実績報告を行い、経営状況の全職員への周知と方向性の徹底を図っている。また、毎月の全体朝礼における全職員に向けた院長からの経営状況説明やPDCAの実施により、組織全体の経営参加・協力を図っている。
- ・職員の能力向上と相互理解を深めるため、院内研究発表会を3月に開催し、医師、看護師、医療技術

部職員が、相互に研究結果を発表した。

◎ 人件費比率低減に向けた人員の適正配置検討

- ・病床利用及び医療・看護必要度に応じた適正な人員及び職種配置に努めるとともに、育児短時間職員の勤務スタイル見直しを行い、配置人数の適正化を図った。

○ 未収金の縮減・回収強化

- ・平成30年1月から開始した債権回収弁護士委託を継続し、未収金の縮減に向けて回収強化を図っている。平成30年度は2,720,183円の回収に至った。平成30年1月からの累計は、委託総額16,645,545円、回収総額3,374,084円、回収率20.3%となった。

○ ベンチマークシステムを活用した診療材料費低減

- ・昨年度に導入したベンチマークシステムによる分析結果を価格交渉ツールとして活用し、約11,200千円の診療材料費削減となった。

○ 地域への情報発信

- ・地域の医療・介護・福祉に携わる関係職員の連携強化と情報共有を目的とした「須高地区手をつなごう会」を11月に開催し、96人が参加した。
- ・地域のニーズに沿ったテーマでの市民公開講座や出前講座を開催し、当院の取組みや健康情報を発信した。
- ・ターゲットに合わせ、ホームページや広報誌、雑誌等様々な広報媒体を活用し、積極的な広報活動を行うとともに、SNSを活用した新たな情報発信を開始した。

○ 病床利用率の向上

- ・拡大ベッドコントロール会議等の取組みにより効率的な病床管理を行った結果、年度計画の目標値を上回り、昨年度比で病床利用率の向上が図られた。

③ 大項目「第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」

【業務実績及び成果】

〈経営指標等〉

信州医療センター 平成30年度実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
延患者数	入院	90,876人	91,051人	99.8%	90,537人	100.4%
	外来	120,801人	121,155人	99.7%	122,540人	98.6%
1人1日 当たり 診療単価	入院	41,785円	42,204円	99.0%	40,799円	102.4%
	外来	13,042円	12,800円	101.9%	12,359円	105.5%
医業収益	入院	3,797,262 千円	3,842,738 千円	98.8%	3,693,806 千円	102.8%
	外来	1,575,435	1,550,784	101.6%	1,514,501	104.0%

		千円	千円		千円	
	合 計	5,372,697 千円	5,393,522 千円	99.6%	5,208,307 千円	103.2%
平均在院日数		14.8日	—	—	15.7日	—
病床利用率		81.2%	80.9%	—	79.3%	—
コメント	<p>◆入院 入院患者数は対前年比で一般病棟735人増（101.0%）、地域包括ケア病棟431人増（102.9%）、結核病棟827人減（84.2%）となり、入院全体では、339人増（100.4%）となった。科別では、内科3,363人増（112.1%）、整形外科1,503人増（107.0%）、産婦人科947人増（132.0%）、外科1,113人増（124.5%）となった。</p> <p>入院収益は、対前年比で103,456千円増（102.8%）となったが、計画比では、45,476千円（98.8%）下回った。分娩件数は186件となり対前年で63件増加した。</p> <p>◆外来 外来患者数の科別状況は、産婦人科で1,343人増（118.1%）、循環器内科で815人増（117.3%）、外科で540人増（108.6%）であったが、その他診療科で減少し、全体では、前年比で1,739人（98.6%）下回った。</p> <p>外来収益は、外来化学療法や血液内科の高額薬剤治療の増加等により、診療単価が上がり、対前年比で60,934千円増（104.0%）、計画比でも24,651千円増（101.6%）となった。</p> <p>◆総括 平成30年度は、入院と外来の収益合計が対前年で164,390千円増となり、経常収支が前年に比べ大きく改善された。</p> <p>例年夏季は患者数の落ち込みが著しいが、損益分岐点と医療・看護必要度の基準クリアを念頭に置いた病床運用に病院全体で継続して取り組んだ結果、通年で高い病床稼働を維持することができた。また、院長や連携室職員による地域の診療所や介護福祉施設等への訪問を継続して連携体制の強化を図り、紹介患者及び新入院患者の増加に努めた。</p> <p>さらに、急性期一般入院料2の取得及び維持、栄養指導やリハビリ等の件数増加、より高い施設基準の取得（25対1急性期看護補助体制加算、医師事務作業補助体制加算1 30対1等）等によって診療単価を向上させた。</p> <p>そのほか、平成30年7月から開始された対策型胃検診の受託、人間ドック受診者数の増加によって、公衆衛生活動収益でも対前年比で25,635千円増となった。</p> <p>また、南3階病棟の個室増室（平成30年12月）、地域包括ケア病棟の3床増床（平成31年1月）を行い、収益確保に努めた。来年度は、産科医療の更なる充実を図り、地域包括ケア病棟の改修による在宅復帰支援機能の強化によって、地域の医療ニーズに応じていく。</p>					

※ 平均在院日数は、一般病棟での在院日数である（地域包括ケア病棟、結核病棟を除く）。

病床利用率は、一般病棟での利用率である（地域包括ケア病棟、結核病棟を除く）。

〈経営指標等〉

信州医療センター

（税抜、単位：千円）

科 目	30年度 決算 a	30年度 計画 b	対計画 増減 a-b	29年度 決算 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	6,810,706	6,787,576	23,130	6,568,626	242,080
医業収益	5,633,408	5,640,972	△ 7,564	5,444,197	189,211
運営費負担金収益	1,073,310	1,081,150	△ 7,840	1,052,961	20,349
その他経常収益	103,988	65,454	38,534	71,468	32,520
経常費用 (イ)	6,678,365	6,706,870	△ 28,505	6,670,987	7,378
医業費用	6,374,362	6,403,217	△ 28,855	6,369,096	5,266
給与費	3,579,601	3,572,301	7,300	3,546,220	33,381
材料費	1,431,847	1,424,292	7,555	1,367,263	64,584
減価償却費	440,203	460,826	△ 20,623	579,924	△ 139,721
経費	904,172	905,687	△ 1,515	859,952	44,220
研究研修費	18,539	17,052	1,487	15,737	2,802
財務費用	118,191	119,536	△ 1,345	124,981	△ 6,790
その他経常費用	185,813	184,117	1,696	176,909	8,904
経常損益 (ア-イ)	132,341	80,706	51,635	△ 102,361	234,702
臨時損益 (ウ)	1,793	0	1,793	△ 6,958	8,751
当期純損益 (ア-イ+ウ)	134,134	80,706	53,428	△ 109,319	243,453

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

2-2 こころの医療センター駒ヶ根

【理 念】

- 1 私たちは、患者さんの人権を尊重し、信頼される医療サービスを提供します。
- 2 私たちは、長野県の精神科医療の中核病院として、質の高い専門医療を提供します。
- 3 私たちは、思いやりのある病院を目指します。

【基本方針】

- 1 患者さん一人ひとりと向き合い、権利の尊重と個別性への配慮に努めます。
- 2 救急・急性期を始めとする地域のニーズに応えるとともに、長野県の精神科医療の中核を担います。
- 3 良質で安全な精神科医療を提供すべく、専門的知識の習得と医療技術の向上に努めます。
- 4 多職種チーム医療を実践します。
- 5 保健・医療・福祉・教育機関と連携して、患者さんの地域生活を支援します。
- 6 精神科医療を担う人材育成と医療の質の向上のための研究・研修に取り組みます。

2-2-1 総合評価

【総 括】

当院は、長野県の精神科医療の中核病院として、24時間365日体制での精神科救急医療、アルコール・薬物依存、児童精神科など多職種チームによる高度な専門医療を提供し、他の医療機関では治療困難な精神疾患を持つ患者を全県から受入れるとともに患者の早期社会復帰や地域での生活が円滑に進められるよう、地域生活支援にも力を入れている。

認知症医療では、近隣市町村で進める認知症ケアパスに参加しており、地域に根差した病院としての役割も担っている。また、精神科デイケア及び作業療法などのリハビリテーションや訪問看護を実施している。

平成30年度の主な取組みは、児童・思春期精神科医療の充実、入院期間の適正化、電子カルテシステムの更新であった。

児童・思春期精神科医療の充実については、思春期外来を開設するとともに、思春期デイケアでは、多職種連携によるSST（ソーシャルスキル・トレーニング）を取り入れたプログラムの開発を行った。

入院期間の適正化では、入院治療が適切な期間をかけて行われることにより、地域での安定した生活につながることから、退院決定のプロセスの見直しや、入院時から退院後を見越した支援に取り組んだ。

電子カルテシステムの更新については、新システムを稼働させ、診療情報データベースの統合による情報の一元化や災害時に備えた遠隔地バックアップ機能の構築とDWH（データウェアハウス）を導入し、医療の質向上、収益等経営力の向上のためのデータ分析の強化と迅速化を図った。

【課題の実施状況】

課 題	課題への対応方針または実施状況
前年度の評価で指摘された課題	
○こころの医療センター駒ヶ根において、平均在院日数の短縮や地域生活支援などにより地域移行の推進に努めている	・安定した地域生活を送るためには、入院治療が適切な期間をかける必要があるため、入院時から

<p>ただいたが、引き続き職員給与費対医業収益比率に注意しつつ取り組んでいたきたい。</p>	<p>退院後を見据えた支援を行った。その結果、3ヵ月以内の再入院が減少している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、年間通じて高い病床利用率を維持するため、入院患者の計画的な受入れの検討を始め、医療収益のさらなる確保に努めた結果、計画に近い利用率となった。 ・平成29年度の当院の「職員給与費対医業収益比率」は、全国の県立精神科病院では中位であるが、他院の動向にも注視しながら、引き続き、収益確保、適切な人員配置や業務の効率化を図っていききたい。
--	---

2-2-2 項目別評価

① 大項目「第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

認知症医療の充実

- ・多職種で構成する「認知症ラウンドチーム」を月2回実施し、延べ75人の患者について診断及び評価を行った。
- ・多職種で診察を行う「もの忘れ外来」の受診件数は、61件、うち33件を地域包括支援センターに紹介し、地域の生活支援へつなげ、医療介護の連携を進めた。
- ・駒ヶ根市が実施する認知症初期集中支援チーム事業に、作業療法士1人と認知症看護認定看護師1人が参画し、訪問支援を行った。(訪問回数53件)
- ・県が設置を進めている「地域型認知症疾患医療センター」について、当院が設置の基準を満たしていることから、令和2年度設置に向け、視察などを実施し、指定に向けた準備を行った。

イ 高度・専門医療の提供

精神科救急医療の提供

- ・県内精神科救急の拠点として、24時間365日体制で救急患者の受入れを行った。救急時間外対応件数は250件で、うち入院となったものは89件(35.6%)であった。
- ・緊急措置及び措置入院の件数は、昨年度より大幅に増加した。(30年度 39件、29年度 24件)
- ・長野県内で初めて、措置入院患者に対し、保健所と連携して、「地方自治体が行う退院支援のガイドライン」に沿った退院支援を開始した。

医療観察法に基づく医療の提供

- ・指定入院及び通院医療機関として、多職種チームにより対象者の社会復帰に向けた治療を行った。
- ・地域連絡会議では、大規模災害等非常時における地元との連携や対応についての意見交換を行った。また外部評価会議では、m-ECT(修正型電気けいれん療法)治療、クロザピン処方などの事例発表と意見交換を行い、外部委員から多面的な意見をいただいた。

- ・外出時無断退去シミュレーション（対応訓練）を実施し、マニュアルの検証、個々の役割の再確認などを行うことができた。

入院期間の適正化

- ・入院中から退院後の生活の検討を行うため、外出・外泊評価シートを用いて外出・外泊訓練を実施した。実施後は評価を行い、支援会議等において多職種によるアセスメントの結果に基づき退院決定することで、より適切な期間をかけた支援が行われた。
これにより、退院後3か月以内再入院率が昨年度に比べて低下した。（再入院率：30年度 18.5%、29年度 20.5% / 平均在院日数：30年度 69.3日 29年度 67.6日）

児童・思春期精神科の充実

- ・専門的な治療を提供している医療機関が少ない思春期年代（15～18歳）の患者を対象とした「思春期外来」を6月に開設し、思春期医療に精通した医師が診療を行った。
- ・児童・思春期の患者に対して、多職種連携による効果的なデイケアプログラムを提供するため、S S T（ソーシャルスキル・トレーニング）を1月から開始した。
- ・思春期デイケアの利用者は対前年度比270%となった。（30年度延利用者数230人 同29年度85人体験者数含む）
- ・発達障がい診療専門医及び診療医の養成を目的に設置された信州大学医学部子どものこころの発達医学教室に協力するため、医師の外来陪席実習を11月から開始した。
- ・県内の関係機関に対して医学的支援、人材育成等を行うことを目的とした「子どもの心の診療ネットワーク事業」において、入院治療など総合的対応や人材育成を担う拠点病院に指定された。
- ・医師、看護師、臨床心理技師及び精神保健福祉士による多職種チームによる外来診療を継続して実施した。（30年度 117件、29年度 109件）

在宅医療の推進

- ・患者が安心して地域で生活を送ることができるよう多職種による退院前訪問を実施するとともに退院後1ヵ月間は週1回の訪問看護を実施した。多職種による訪問時には、薬剤師による薬の説明、精神保健福祉士による福祉制度の説明や手続き等の支援を行った。（多職種訪問件数 30年度 107回）
- ・訪問看護職員が入院中のカンファレンスに参加し、患者の状況把握をするとともに地域支援者との顔つなぎをし、精神保健福祉士が訪問開始時に同行した。これにより退院後の支援が円滑に開始でき、退院後3ヵ月以内の再入院の減少につながった。

地域との連携強化

- ・地域連携室が中心となり、入院から退院後まで一貫した質の高い支援を提供するため、入退院時には精神保健福祉士が関与するとともに、医療機関及び関係機関との連携強化を進めるため、上伊那地域全ての精神科クリニックを訪問した。
- ・関係機関から依頼のあった退院患者の支援会議に精神保健福祉士が参加し、情報提供や支援方法の提案等を行った結果、安定した地域生活につながった。

D P A T（災害派遣精神医療チーム）の体制整備

- ・ 8月に長野県DPAT統括者意見交換会、11月に長野県DPAT運営委員会に出席し、長野県DPATの体制について協議を行った。また、県と連携しながら研修プログラムを作成し11月の研修会には講師1人を派遣するなど、長野県DPATの体制整備を進めた。
- ・ 北海道胆振東部地震では、業務調整員1人をDPAT事務局に派遣し災害への対応を行った。
- ・ 院内研修会を9回開催（延参加者数112人）するとともに、職員6人が国の研修を受講し職員の技術向上及び院内の体制強化を図った。

電子カルテの更新

- ・ 10月1日に更新した新電子カルテシステムでは、診療情報データベースの統合による情報の一元化により、業務の効率化が図られ、より質の高い医療を提供できる体制が整った。また、災害時に備えた遠隔地バックアップ機能により、被災時でも継続した医療の提供が可能となった。
- ・ DWH（データウェアハウス）の導入によりデータ集計、分析の迅速化が図られ、医療の質の向上や収益等経営力の向上に向けた体制を整えることができた。

クロザピン治療の実施

- ・ 治療抵抗性統合失調症に対する治療薬「クロザピン」を用いた治療を積極的に行った。（30年度投与者 外来2人、入院3人 29年度 外来1人、入院1人）

m-ECT（修正型電気けいれん療法）の実施

- ・ 薬物療法では効果が見られない患者に治療効果の高いm-ECTを効果的に提供するため、平成29年度から週2回、1日あたり3人の治療ができる体制とし、件数が増加した。（30年度 247件、29年度 210件）

ウ 地域における連携とネットワークの構築による医療機能の向上

総合病院等への医師派遣

- ・ 飯田市立病院及び伊那中央病院に医師を派遣し、総合病院における精神科リエゾンチームのコンサルティングを行った。（各病院とも月2回）
- ・ 当院が医師を派遣している総合病院との懇談会を開催し、総合病院における精神科医療のニーズ把握を行うとともに、双方の治療や連携室業務についての相互理解を深めた。
- ・ 木曽病院及び阿南病院に医師を派遣し、木曽地域及び下伊那南部地域の精神科診療の充実を図った。（木曽病院：週1回 阿南病院：月2回）

エ 人材の確保・育成と県内医療水準の向上への貢献

医療従事者の確保と育成

- ・ 信州大学との協定により平成29年度に開始した連携大学院教育は、医師1人が臨床業務に携わりながら研究活動を進め、学位の取得を目指している。平成31年4月から1人採用を予定している。

出前講座の実施

- ・ 精神科に対する理解を深め、心の健康増進に寄与するため、うつストレス疾患やアルコール依存症などの出前講座を行った。（30年度 17件、29年度 5件）

オ 県民の視点に立った安全・安心な医療の提供

○ より安全で信頼できる医療の提供

- ・継続的な医療の質及び患者サービスの向上や法律等の確実な順守のため、QM（クオリティマネジメント）委員会にて今年度の内部監査重点項目を挙げ、内部監査チーム5班で9項目の内部監査を実施し、現状把握と課題を明確にした。

患者サービスの一層の向上

- ・患者満足度向上及び再入院防止を目的に設置した「薬剤師外来」では、説明を十分に行うことで患者の服薬に対する不安・不満を解消した。また、相談内容によっては薬の変更や減量を行い、QOL（生活の質）向上を目指した。（30年度 17件、29年度 15件）
- ・薬剤師配置体制の見直し、薬剤科への事務補助員の配置により、病棟での服薬指導件数が増加し、高い患者満足度が維持されている。（30年度 1,190件、29年度 1,164件）
- ・診察待ち時間の短縮のため、新電子カルテでは医師、看護師など職員が、患者の受付状態や受付からの経過時間等を管理できるシステムに改修した。
- ・患者満足度調査（アンケート）を実施した結果、30年度も引き続き高い評価を維持できた。（外来 355人、入院 85人から回答があった。）

② 大項目「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 職員満足度向上のための取組

- ・働きやすい環境の実現に向けた方策を検討するため、「職場環境改善コアチーム」を設置し、看護リーダーと2交替制勤務について検討を開始した。
- ・若手職員、中堅看護師等と院長が日常業務から病院全体の課題などを話し合う「院長と職員の意見交換会」を3回開催した。
- ・院内で働く職員に感謝の気持ちを伝える仕組みを検討するため、「サンクスアワード検討コアチーム」を設置し、検討を開始した。
- ・院内の情報共有を目的に、院内広報誌「猫ベンチのつぶやき」のリニューアル発行を行った。幹部職員のインタビューや各部署の一日のスケジュール、新入職職員の紹介などを掲載し、30年度は7回発行した。

イ 経営力の強化

収益の確保

- ・今年度は「病床稼働率80%、1日外来患者数170人、入院期間の適正化」を目標に定め、“チャレンジ80”をキャッチフレーズとし、昨年度達成した病床稼働率80%の維持、適正な入院期間による加療と退院後の安定した地域生活につなげることを目指した（病床稼働率：30年度 79.7%、29年度 80.4%、病床利用率：30年度 78.5%、29年度 79.2%）。
- ・病床稼働率を向上させるため、急性期依存症病棟での計画的な受入れについて、コアチームによる検討を行い、具体的な取組みを開始した。

ウ 情報発信

- ・4月に事務部内に広報室を設置し、広報部門の強化を図った。

- ・院外広報誌「ここ駒通信」を大幅にリニューアルし、駒ヶ根市の隣組回覧により当院のPRを図った。「ここ駒通信」は多数の反響があり高評価を得ている。
- ・地域へ精神科医療の情報を発信するため上伊那地域のフリーペーパー「月刊かみいな」への連載を開始した。

③ 大項目「第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」

【業務実績及び成果】

〈経営指標〉

こころの医療センター駒ヶ根 平成30年度実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
延患者数	入院	37,515人	37,668人	99.6%	37,848人	99.1%
	外来	40,051人	41,310人	97.0%	41,024人	97.6%
1人1日 当たり 診療単価	入院	27,093円	27,150円	99.8%	27,120円	99.9%
	外来	6,747円	6,545円	103.1%	6,576円	102.6%
医業収益	入院	1,016,383 千円	1,022,686 千円	99.4%	1,026,447 千円	99.0%
	外来	270,213 千円	270,373 千円	99.9%	269,792 千円	100.2%
	合計	1,286,596 千円	1,293,059 千円	99.5%	1,296,239 千円	99.3%
平均在院日数		69.3日	—	—	67.6日	—
病床利用率		78.5%	80.0%	—	79.2%	—
コメント	<p>◆入院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延患者数は、前年度比99.1%で333人減少し、目標比では99.6%で153人の減少となった。 ・診療単価は、前年度比99.9%で27円、目標比99.8%で57円下回ったが、ほぼ計画どおりであった。 ・収益は、前年度比99.0%で10,064千円減少し、目標比では99.4%で6,303千円達しなかった。 ・病床利用率は、78.5%（1日平均患者数101.3人）で、目標値の80.0%（103.2人）を下回った。 <p>◆外来</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外来患者数は前年度比97.6%で973人減少し、目標比では97.0%で1,259人下回った。 ・診療単価は前年度比102.6%で171円、目標比では103.1%で202円上回った。 ・収益は、前年度比100.2%で420千円上回ったが目標比では、99.9%で136千円下回った。 					

〈損益計算書〉

こころの医療センター駒ヶ根

(税抜、単位：千円)

科 目	30年度 決算 a	30年度 計画 b	対計画 増減 a-b	29年度 決算 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	1,987,337	1,990,089	△ 2,752	2,000,712	△ 13,375
医業収益	1,300,933	1,305,606	△ 4,673	1,309,912	△ 8,979
運営費負担金収益	624,043	621,634	2,409	626,146	△ 2,103
その他経常収益	62,360	62,849	△ 489	64,655	△ 2,295
経常費用 (イ)	2,021,044	2,041,036	△ 19,992	1,975,527	45,517
医業費用	1,951,899	1,970,542	△ 18,643	1,904,179	47,720
給与費	1,388,547	1,396,889	△ 8,342	1,365,825	22,722
材料費	111,082	112,377	△ 1,295	110,305	777
減価償却費	173,499	174,416	△ 917	149,484	24,015
経費	273,408	264,352	9,056	271,868	1,540
研究研修費	5,363	8,927	△ 3,564	6,696	△ 1,333
財務費用	39,235	39,330	△ 95	41,452	△ 2,217
その他経常費用	29,909	31,164	△ 1,255	29,896	13
経常損益 (ア-イ)	△ 33,708	△ 50,947	17,239	25,185	△ 58,893
臨時損益 (ウ)	△ 130	0	△ 130	0	△ 130
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△ 33,837	△ 50,947	17,110	25,185	△ 59,022

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

2-3 阿南病院・阿南介護老人保健施設

【理 念】

- 1 私たちは、地域の中核病院として、質の高い適正な医療を提供します。
- 2 私たちは、患者さんの人権を尊重し、明るく、やさしさと思いやりのある医療を提供します。
- 3 私たちは、地域の保健・医療・福祉機関との連携のもと、地域に根ざした医療を提供します。

【基本方針】

- 1 患者さんとその生活の全てを総合的に診る全人的医療の実践に努めます。
- 2 交通事情や地域ニーズに合った巡回診療、訪問診療・看護・リハビリなどの在宅医療を行い、利便性向上と地域医療の提供に努めます。
- 3 認知症患者などに適切な医療を提供できるよう、地域の関係者と勉強会を実施するなど連携を強化し、地域全体で高齢者を支えます。
- 4 下伊那南部地域唯一の病院として、年間を通して休日・夜間患者などの救急患者の診療を行います。
- 5 下伊那南部地域唯一の病院として、疾病の予防・早期発見及び治療に寄与できるように、体制や医療機器の充実に努めます。
- 6 地域住民との連携を図るために積極的な情報発信や交流を行います。
- 7 「人材確保」のために必要な環境整備に努めるとともに、「人材育成」のため院内研修会などの充実に努めます。

2-3-1 総合評価

【総 括】

当院は、高齢化率が県下10圏域のうちで2番目に高い飯伊地域の中でも特に高齢化の進行が著しい、天龍村、売木村、阿南町、泰阜村及び飯田市上村、南信濃を主な診療圏とし、医療・保健・福祉の連携により地域医療を推進している。

人口の減少と地理的に不利な状況などにより慢性的な医師不足が続いている中で、県の財政的支援を受けながら病院職員が丸丸となって経費の節減に取り組むなど、より健全な病院運営に努めている。

平成30年度の主な取り組みとしては次の事業を実施した。

外科の常勤が不在となったことから非常勤医を確保するなど外来診療体制の充実に努めるとともに、内視鏡スタッフを確保するなどにより、人間ドック予約枠の拡大を図り、利便性の向上に努めている。小児科では日曜診療やインフルエンザ流行期前による予防接種を土曜日に実施するなど、診療体制の充実に努めた。認知症なんでも相談室では、認知症を地域で支える体制づくりに向け、「相談業務」「院内デイサービス」「認知症カフェ」を運営した。

認知機能障害の疑いのある方へ相談業務を行う事で専門医師による専門外来へコンサルテーションを行い診療へ繋げた。

併設する介護老人保健施設では、施設の運営方針に基づき、地域住民の生活に寄り添ったサービスの提供に努めた。

課題への対応として地域医療の提供のために地域医療事情の状況等から病棟再編についてワーキンググループを開催して検討し、平成30年度の患者や病棟の運営状況から平成31年1月より試行的に一般病床77床で運用病床とし、今後の患者の動向を見て再度検討することとした。また、在宅医療の推進とし

て、地域での訪問看護ステーションの運営のあり方など、ワーキンググループを開催し、運営している「さくら」の運営母体とも協議を進める中で一定の方向性を決めて、地域のステーション実施に向けて検討した。

【課題の実施状況】

課 題	課題への対応方針または実施状況
前年度の評価で指摘された課題	
○阿南病院において、訪問診療や訪問看護については、関係機関と調整のうえ、引き続き地域のニーズに合わせて提供していただきたい。	・地域医療総合支援センターにおいて、訪問診療・看護・リハビリ・服薬指導等を積極的に実施し、特に重度の患者に頻回の訪問看護を行うなど、在宅での療養生活を継続できるよう支援している。今後も地域ニーズに合わせ、提供していく。

2-3-2 項目別評価

- ① 大項目「第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 地域医療の提供

- ◎ 内科、整形外科の診療体制の充実により住民のニーズに応える地域医療を推進

- ・引き続き、急性期から回復期、慢性期に至るまで幅広く患者層を受入れ、救急、訪問、へき地診療、施設の後方支援等を担った。内科医の確保について、昨年度から引き続き3名の常勤医師が県から派遣され、常勤の外科医が不在となったが、内科医でカバーするなど診療体制の充実が図られた。
- ・整形外科を常勤医2人体制とし、大腿骨骨折等の手術を行い地域のニーズに応えた。

項 目	30 年度実績	29 年度実績	対前年度増減
整形外科手術件数	35 件	15 件	20 件
整形外科入院診療単価	31,406 円	24,359 円	7,047 円

- ・高齢化に伴い医療需要が高まっている泌尿器科については、昨年度から月4回の診療とし、引き続き地域のニーズに応えた。

(外来患者数 30 年度実績 775 人 29 年度実績 616 人)

- ◎ 日曜診療の実施

- ・4月から、毎月第1日曜日に小児科日曜診療を実施して、患者の利便性・安心感の向上と地域からの信頼感を醸成し、これにより小児科の外来患者数が増加した。また土曜日にインフルエンザ流行期前に予防接種を実施した。

項 目	30 年度実績		
	診療日数	患者数	診療収入
小児科日曜診療	12 日	152 人	1,150,930 円
インフルエンザ予防接種	2 日-	172 人	655,700 円

◎ 地域医療総合支援センターの充実

【認知症相談室】

- ・ 認知症相談室では、専任スタッフと認知症看護認定看護師を配置し相談業務を積極的に行うとともに、外来スタッフ、ボランティアの協力を得ながら高齢者や認知症を併発した入院患者を対象に院内デイサービスを実施した。
- ・ 認知症カフェ「かふえなごみ」は毎月第2木曜日に実施し、地域住民や認知症当事者、介護施設職員なども参加し認知症に対する予防や知識の普及を継続的に行った。病院で行うことで、認知症当事者、家族と医療職との相談しやすい関係性が構築できた。
- ・ 施設等、関係団体へ啓発活動の実施（阿智荘認知症研修、参加者40名）
- ・ 周辺自治体や団体などの依頼から認知症の方の理解を深める目的で認知症サポーター研修を行った。（4回、99人） 自施設職員へも行った。
- ・ 長野県看護大学：認知症看護認定看護師養成（見学実習生3名、4日間）実習指導者として対応した。

項目	30年度実績	29年度実績	対前年度増減
相談業務（院内）	68件	175件	△107件
相談業務（院外）	82件	84件	△2件
在宅訪問	6件	1件	5件
認知症デイサービス	818人（226日）	977人（222日）	△159人（4日）
認知症カフェ	123人（10日）	109人（10日）	14人（-日）

【健康管理センター】

- ・ 健康管理センターでは内科医が1名増員となったことにより、人間ドック及び生活習慣病予防検診は、月曜日から金曜日まで受診者を受け入れ、稼働率を上げ受診者が増加した。

項目	30年度実績	29年度実績	対前年度増減
人間ドック	205人	191人	14人
生活習慣病予防検診	272人	255人	17人
脳ドック受診者数 （フル、シンプル、オプション）	83人	107人	△24人

◎ リハビリテーションの充実

- ・ 4月から作業療法士を常勤1名から2名に増員し、STも常勤を6月に確保して入院患者に対して早期に関わるなど積極的に取り組み、大幅に件数を伸ばした。

項目	30年度実績	29年度実績	対前年度増減
患者数合計	12,643人	9,003人	3,640人
脳血管・廃用・運動器・呼吸器	18,442単位	13,164単位	5,278単位
（内訳） PT	7,904単位	7,736単位	168単位
OT	7,089単位	3,790単位	3,299単位
ST	3,449単位	1,638単位	1,811単位
早期リハ加算（30日以内介入）	10,816単位	7,337単位	3,479単位

(内訳) PT	4,494 単位	4,018 単位	476 単位
OT	3,917 単位	2,050 単位	1,867 単位
ST	2,405 単位	1,269 単位	1,136 単位

○ へき地医療の提供

- ・定期的に医師、看護師及び薬剤師等で構成するチームが無医地区（下伊那郡阿南町和合の2地区）へ隔週で巡回診療を実施した。超高齢化が進展している地区で、高齢による患者の死亡や施設入所等で実患者数は減少しているが、電子カルテシステムへアクセスするためのモバイル端末や携帯型X線装置を活用しながら、へき地医療拠点病院として無医地区への切れ目のない医療を提供した。（患者延べ数 30年度実績 132名 29年度実績 121名）

◎ 在宅医療の推進

- ・地域医療総合支援センターにおいて、訪問診療・看護・リハビリ・服薬指導等を積極的に実施し、特に重度の患者に頻回の訪問看護を行うなど、在宅での療養生活を継続できるよう支援した。施設入所や高齢による死亡などにより訪問診療等の実患者が減少しているが、訪問リハビリで新規患者が増えたこと、また患者の入院や施設入所が少なかったことにより、計画どおりに実施でき件数が増加した。

項目		30年度実績	29年度実績	対前年度増減
在宅医療件数*		2,293件	2,175件	118件
うち 訪問リハビリ	実患者数	261人	247人	14人
	単位数	1,936単位	1,632単位	304単位

※在宅医療件数：訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、訪問薬剤指導回数の計

イ 地域における連携とネットワークの構築による医療機能の向上

○ 地域の医療機関との連携

- ・J Aみなみ信州阿南歯科診療所と連携し、入院患者の嚥下機能の評価のため、診療所の歯科医の訪問診療により内視鏡的嚥下機能検査（VE）を実施した。（H30実績 26件）
- ・近隣の診療所からの診断依頼や飯田市立病院からの回復期患者の紹介に加え、愛知県、静岡県など県外の医療機関からの紹介患者もあったが、外科医が非常勤となったことにより、逆紹介率が若干減少した。

項目	30年度実績	29年度実績	対前年度増減
紹介率	20.3%	18.8%	1.5ポイント
逆紹介率	13.0%	14.1%	△1.1ポイント

○ 地域の保健福祉関係機関との連携の推進

- ・特別養護老人ホーム等7施設の嘱託医として当院の医師5人を派遣した。
- ・特別養護老人ホーム等の施設で、閉域通信網を通じて電子カルテサーバとアクセス、施設診療の際に画像データ等の閲覧や処方入力を行っており、今年度から7施設全てで電子カルテでの運用とな

った。

- ・診療圏の市町村及び福祉施設へ前年同様にリハビリ指導のため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣した。(天龍村 集団 12 回、泰阜村 集団 38 回・個別 75 回、売木村 集団 11 回、救護施設富草寮 集団 12 回)
- ・下伊那南部地域の地域包括ケアシステムの構築を推進するため、阿南病院を中心に当院の電子カルテシステムと阿南町エイルシステムを統合した阿南町地域医療介護連携支援システムをモデル的に構築し、運用している。

項目	30年度末	29年度末	対前年度増減
システム連携者数(累計)	36件	42件	△6件

(個別登録者 H31.3月末現在 201人 除外人数 42人 連携登録除外 8名)

ウ 人材の確保・育成と県内医療水準の向上への貢献

○ 県内医療水準の向上の貢献

- ・飯田女子短大、阿南高校、信州木曾看護専門学校への講師派遣を実施するとともに、実習生の積極的受入れを行った。(講師派遣 2回 実習生受入 5回 32名)
- ・長野県看護大学 認知症看護認定看護師養成の受入れを行った。
見学実習生3名 4日間(アイライフあなん・訪問看護・認知症カフェ)

エ 県民の視点に立った安全・安心な医療の提供

○ 患者中心の医療の実践

- ・当院の患者は高齢の患者が多いことから、職員が認知症を正しく理解するために28年度から職員認知症サポーター研修を実施しており、30年度は新規・異動職員を対象に実施。
- ・時間予約制や眼科、泌尿器科の午後診療の浸透により、患者の利便性の向上を図った。

○ 患者サービスの一層の向上

- ・サービス向上・接遇委員会において接遇対応の月間目標を定め、患者サービス意識の向上を図る。
- ・ロビーコンサート、なごみ市、病院祭等の継続実施

② 大項目「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 経営力の強化

- ・経営等に関する情報を共有し、経営に対する意識を高めるために30年度の年度計画及び29年度の決算状況を各セクションに赴き、打合せ等に併せて説明会を開催し、経営改善の意見交換を実施した。
(9月から 10回 67人参加)

イ 地域への情報発信

- ・ホームページの迅速な更新による病院情報のアピールと当院の広報誌や院内広報誌の定期的な発行を行った。

ウ 経営改善の取組

◎ 収益の確保と費用の抑制

- ・クリニカルインディケータの項目を見直し、対策が必要な重点項目について担当科で更に検討し取り組みを実施した。各科で実効的に検討し、医局会等で啓発することにより増収への職員の意識向上が図られ、成果につながった。

(改善された経営指標の例)

項目	30年度実績	29年度実績	対前年度増減
看護必要度評価該当患者	17.4%	11.8%	5.6ポイント
外来検査率	24.0%	21.6%	2.4ポイント
外来投薬率	87.3%	80.9%	6.4ポイント

- ・診療報酬算定漏れ対策について、検証・改善策の検討を行い電子カルテの入力方法などの改善を行い、入力漏れやミスの改善と職員のコスト意識の向上を図った。(H30年度 件数 25%の改善)
- ・D P Cデータ提出加算について、試行データを8月に提出し9月に合格、同月届出し10月から算定を開始した。(413件 867,300円)
- ・看護必要度評価該当患者の割合が基準を満たしたことにより、4月から急性期一般入院料6を算定した。
- ・薬事委員会を通じて使用数量の多い薬剤を中心にジェネリック医薬品への切り替えを積極的に推進し、数量ベースで80%を達成し、7月から後発医薬品使用体制加算2を算定した。

項目	30年度実績	29年度実績	対前年度増減
ジェネリック医薬品 使用率(数量ベース)年度平均	86.2%	78.4%	7.8ポイント

○ 情報発信と外部意見の反映

- ・地域住民の健康保持増進の支援と、病院への信頼感と共にPRにもつなげるため、出前講座(3講座)を実施。

◎ 病床利用率の向上

- ・公立病院改革ガイドラインに示された病床利用率の達成と、地域医療構想の二次医療圏の必要病床数を見据え、人口減が進む当圏域の阿南病院の役割を明確化し、地域医療を推進する病床数の見直しについての方向性を決定するため、病棟再編ワーキンググループを開催し、検証を行った。この結果を踏まえ、H31.1月から運用病床を77床として取り組み、今後の常勤医師の配置状況や患者の動向等を見ながら検討していく。

【特記事項】

ア 訪問看護

- ・下伊那南部地域において下伊那南部総合事務組合により運営されている「南部訪問看護ステーションさくら」と当院訪問看護との連携により地域の在宅医療の充実を図るため、院内に訪問看護検討ワーキンググループを設置して検討するとともに地域での訪問看護ステーションの運営について事務組合と協議を進め、地域の訪問看護ステーション設置に向けて検討を行い、一定の方向性を決め合併に向けた検討を始めている。

③ 大項目「第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画」

【業務実績及び成果】

〈経営指標〉

1 阿南病院 平成30年度実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
延患者数	入院	19,272人	21,500人	89.6%	20,818人	92.6%
	外来	47,667人	52,900人	90.1%	48,562人	98.2%
1人1日 当たり 診療単価	入院	28,373円	29,455円	96.3%	27,568円	102.9%
	外来	6,910円	6,821円	101.3%	7,106円	97.2%
医業収益	入院	546,811 千円	633,293 千円	86.3%	573,920 千円	95.3%
	外来	329,359 千円	360,807 千円	91.3%	345,066 千円	95.4%
	合計	876,170 千円	994,100 千円	88.1%	918,986 千円	95.3%
平均在院日数 (一般病棟)		20.4日	—	—	19.6日	—
病床利用率		60.4%	64.3%	—	63.7%	—
コメント	<p>◆入院 内科では常勤外科医の不在をカバーしたが及ばず、また整形外科は4月から2人体制となったが、上半期で思ったほど手術適応患者が伸びなかった。後半徐々に患者の増加がみられたが、全体では対前年、対計画とも減少した。 入院診療単価は、入院基本料や後発医薬品使用体制加算の格上げ、またデータ提出加算などの新たな施設基準の取得、整形外科の手術増やリハビリでの増収などで対前年よりは上がったが、外科の非常勤化により外科入院がなくなったことなどにより、対計画では大きく下回った。 患者数の減と診療単価の減により、入院収益は対計画比で大きく減少となった。</p> <p>◆外来 小児科での日曜診療を開始したことや、感染症の流行から患者数増となり、また、訪問リハビリの患者数が増えたことにより介護保険の患者が増加した。しかし、外科の非常勤化による減が大きかったことにより、対前年・対計画とも大きく下回った。 人工透析の患者減、内科の診療単価が減少したこと等により、外来診療単価が対前年で下回った。</p>					

2 阿南介護老人保健施設 平成30年度実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
利用者数	入所者	14,026人	15,300人	91.7%	14,729人	95.2%
	通所者	710人	660人	107.6%	564人	125.9%

	コメント	<p>入所者数は、新規入所が10%以上減少、リピーターの特養入所や要介護4、5の高い方の減少が目立った。ただ地域のケアマネ等と連携により、短期入所者は1.7%の増加をみた。通常入所は入院や他施設への入所等の影響もあり、在宅、他施設からの入所者が伸び悩み、対前年、対計画とも下回った。</p> <p>通所者は、前年の土砂崩落による主要地方道（県道1号線）全面通行止めの影響で減少したが本年は大きなトラブルもなく、かつ新規利用者も獲得できたことで利用者数が対前年、対計画とも上回った。</p>
--	------	--

〈損益計算書〉

阿南病院

(税抜、単位：千円)

科 目	30年度 決算 a	30年度 計画 b	対計画 増減 a-b	29年度 決算 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	1,795,555	1,923,345	△ 127,790	1,851,682	△ 56,127
医業収益	919,519	1,041,901	△ 122,382	963,377	△ 43,858
運営費負担金収益	838,552	844,498	△ 5,946	849,421	△ 10,869
その他経常収益	37,484	36,946	538	38,885	△ 1,414
経常費用 (イ)	1,623,273	1,699,603	△ 76,330	1,643,957	△ 20,684
医業費用	1,566,221	1,640,352	△ 74,131	1,586,829	△ 20,608
給与費	894,254	936,848	△ 42,594	879,194	15,060
材料費	158,501	173,926	△ 15,425	163,365	△ 4,864
減価償却費	219,282	222,552	△ 3,270	260,049	△ 40,767
経費	290,420	300,931	△ 10,511	279,591	10,829
研究研修費	3,764	6,095	△ 2,331	4,630	△ 866
財務費用	20,091	20,237	△ 146	21,305	△ 1,214
その他経常費用	36,961	39,014	△ 2,053	35,822	1,139
経常損益 (ア-イ)	172,282	223,742	△ 51,460	207,725	△ 35,443
臨時損益 (ウ)	△ 1,455	0	△ 1,455	0	△ 1,455
当期純損益 (ア-イ+ウ)	170,827	223,742	△ 52,915	207,725	△ 36,898

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

2-4 木曽病院・木曽介護老人保健施設

【理 念】

私達は、患者さんの立場にたち、信頼と満足が得られて、心のふれ合いのある医療サービスを実践します。

【基本方針】

- 1 木曽で唯一の病院として、いつでも安心してかかることができる地域に信頼される病院をめざします。
- 2 人権を尊重し、十分な説明と同意（インフォームドコンセント）に基づいた医療サービスを提供します。とりわけチーム医療に取り組みます。
- 3 つねに新しい知識技術の習得に努め、地域に根ざした質の高い医療を提供します。とりわけ救急医療の充実に努めます。
- 4 町村や他の医療・福祉・保健・介護施設と連携を強化して、地域の要望に応えられるよう努めます。とりわけ在宅医療を充実します。
- 5 清潔、快適で安らぎのある療養環境の整備改善に努めます。
- 6 人間性にあふれた、働きがいのある病院運営に努めます。
- 7 健全経営の維持に努めます。

2-4-1 総合評価

【総 括】

当院は、木曽地域唯一の病院として、いつでも、だれでも安心してかかることのできる地域完結型の病院を目指し、救急告示医療機関、災害拠点病院、へき地医療拠点病院等の指定を受けて地域の医療需要に応じた医療サービスを提供している。

救急については、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制を敷いているほか、外傷、急性期から慢性期までの疾患、訪問診療、検診と幅広く診療活動を行っている。

平成30年度の主な取組みは、平成30年3月に地域包括ケア病棟を開設し、患者の状態に応じて急性期、回復期、慢性期の医療を提供する体制を整えたことに併せて平成30年4月1日から許可病床数を259床から239床に変更した。

従来地域連携室を強化した患者サポートセンターを設置し、入退院支援係・医療福祉相談係・医療連携係を設け、各係が連携することで患者支援体制の充実を図った。また、センター内に木曽広域連合から運営を委託された「在宅医療・介護連携支援センター」が設置され、郡内各関係機関の情報共有や共通課題の解決を図り地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしている。

質の高い医療を効率的に提供するため、日本医療機能評価機構が行う病院機能評価3rdG:Ver.2.0を6月に受審し、認定を受けた。人事・労務管理の項目でSの評価を受けるなど日頃の取組みが評価された。

退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポートを行う産後ケア事業を10月から開始した。また、木曽地域唯一の産科医療機関として、母子やその家族が地域で安心して満足した妊娠・出産・育児が行われるよう、平成31年2月より助産師外来を開設した（週1回）。

将来的な医師・医療技術職員及び病院事務職員の確保に向けた取り組みとして、全国の医学生を対象とした「病院見学会」を8月に開催し、2名の参加があった。また、県内の高校生を対象とした「病院医療体験」を3月に開催し、124名から申し込みがあり、受入人数を調整し41名の参加で実施した。いずれも、研修先病院の選択肢及び進路の選択肢として、当院を積極的に情報発信する機会を広げることができた。

【主な課題への取組み】

課 題	課題への対応方針または実施状況
前年度の評価で指摘された課題	
○木曽病院において、入院患者数が減少傾向にあること、さらに病床利用率が前年度から大幅に低下したことから、木曽地域唯一の病院として、地域に必要な医療を持続的かつ効率的に提供できるよう努めていただきたい。	・29年度の決算に基づく損益分岐点分析から1日当たりの入院患者数の目標129名を算出し、院内全体で共有するためにキャッチフレーズを職員から募集し、「1歩2歩9ろじ（黒字）」と定め、入院患者の確保に努めた。

2-4-2 項目別評価

- ① 大項目「第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 地域医療の提供

◎ 救急医療体制の確保

・急性期医療を担う木曽地域唯一の病院として、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制を敷き、救急医療を提供している。また、木曽広域消防本部職員も参加し、救急対応を主なテーマとした「早朝勉強会」を毎月2回実施しているほか、定期的な救急搬送の事後検証会を実施し、二次医療圏内唯一の病院及び救急告示病院としての役割を果たしている。

項 目	30年度実績	29年度実績	対前年度増減	
救急患者受入件数 (うち救急車搬送受入れ件数)	5,058件 (1,040件)	4,750件 (900件)	308件 (140件)	106.5% (115.6%)
手術実施件数	821件	799件	22件	102.8%

※救急患者受入れ件数：救急車搬送受入れ件数及び救急外来受診件数の合計

365日リハビリテーションの実施

・入院患者に対する休日を含めた集中的な急性期リハビリテーションへの対応及び急性期から回復期及び生活期まで途切れの無いリハビリテーションを提供するため365日リハビリテーションを行っている。

項 目	30年度実績	29年度実績	対前年度増減	
リハビリテーション	54,140単位	53,993単位	147単位	100.3%

◎ 患者サポートセンターの開設

- ・入院時から退院後の介護・福祉等のサービスまでを見据えて支援できる体制を整えるため、従来の地域連携室を強化した患者サポートセンターを開設した。医療福祉相談係・入退院支援係・医療連携係の3つの係が連携することで患者の状況に応じた支援をスムーズに行えるようになった。11月より退院支援加算の算定を開始した。

○ 産科医療の充実

退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポートを行う産後ケア事業を10月から開始した。また、木曾地域唯一の産科医療機関として、母子やその家族が地域で安心して満足した妊娠・出産・育児が行われるよう、平成31年2月より助産師外来を開設した（週1回）。

項目	30年度実績	29年度実績	対前年度増減	
分娩	105件	115件	△10件	91.3%

介護老人保健施設の運営

- ・毎月1回の演奏会等の行事を行う際に、地域住民からのボランティアを積極的に受け入れ行事に参加してもらい利用者と地域住民との交流を図った。
- ・利用者サービスと広報を兼ねて行事の様子等を掲載した広報誌を発行し、利用者家族、関係機関へ配布した。（毎月1回）
- ・郡内の社会福祉協議会や介護施設へ出向き、地域の要望や意見を聞くとともに広報を行い、また、緊急やショートステイの積極的な受入れ、利用期間の延長等柔軟な対応を行うことで利用者増を図った。

イ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

退院時支援の強化について

- ・病院・地域連絡会議を2か月に1回開催し、情報交換や学習会を行って地域関連機関との連携強化に努めた。
- ・在宅医療・介護連携支援センターでは地域包括支援センター担当者会議へ月1回参加した。また3町村の地域包括会議に参加した。
- ・嚥下や咀嚼に配慮した食事を提供している患者さんの退院前に、ご家族への調理指導を実施した。（4回）
- ・院内職員を講師に研修会を3回開催し、地域の看護・介護関係者への知識普及に努めた。

地域巡回リハビリテーションの推進

- ・独居老人や老老介護世帯が増えている状況の中、リハビリテーション需要の拡大を図るため、郡内町村の健康増進施策に呼応し、介護予防に関する講演や集団体操指導、摂食機能に関する講義等を地域巡回リハビリテーションとして郡内町村で13回開催した。
- ・訪問リハビリテーションについては、件数が昨年と比べ72.8%と減少した。原因としては専従スタッフ減少と需要の低下等が考えられるが、今後も地域の医療需要を見極め、柔軟かつ適切に対応していく必要がある。

項目	30年度実績	29年度実績	対前年度増減

訪問診療件数	549件	501件	48件	109.6%
訪問看護件数	3,708件	3,275件	433件	113.2%
訪問リハビリ件数	544件	747件	△203件	72.8%
合計	4,801件	4,523件	278件	106.1%

ウ 高度・専門医療の提供

がん診療機能の充実

- ・ 2か月に一度開催される長野県がん診療連携協議会情報連携部会に参加し、相談員のスキルアップ・情報共有を図り、がん相談支援センターの相談体制を充実させた。
- ・ 患者サロンを毎月2回開催し、うち1回は院内職員によるがん診療に関する勉強会を行い、情報提供体制を充実させた。
- ・ 緩和ケアチームに引き続き認定看護師を専従で配置するとともに、緩和ケア外来の診療や院内ラウンドをそれぞれ週1回実施し、診療体制の充実を図った。
- ・ 相談件数が減少しているが、患者自体が減少していると考えられる。今後も地域の医療需要等を見極め、柔軟かつ適切に対応していく必要がある。

項目	30年度実績	29年度実績	対前年度増減	
がん相談支援センター	657件	858件	△201件	76.6%
緩和ケアチーム	192件	232件	△40件	82.8%

エ 災害医療の提供

医療救護訓練への参加

- ・ 災害現場で適切な救命救急処置等を行うため、8月に上松町において開催された木曽地区災害時医療救護訓練にDMAT（災害派遣医療チーム）の隊員が参加し、大規模災害発生時の初動体制及び関係機関との連絡連携体制の確認を行い、災害時に対する体制強化を図った。
- ・ 10月に大規模災害時を想定した医療救護活動に対応するためのトリアージ訓練を含めた院内総合訓練を木曽広域消防本部、地元地区等の協力を得て実施した。また、9月に事前訓練として、エアストレッチャーでの訓練を実施した。

オ 医療従事者の確保と育成

医療従事者の確保

- ・ 将来的な医師の確保に向け、医学生に木曽地域の魅力と当院の独自の取組みに関心を持ってもらうために、森林セラピーやへき地巡回診療などをプログラムに取り入れた「医学生対象病院見学会」を初めて開催し、2名の参加があった。
- ・ 将来的な医療技術職員及び病院事務職員の確保に向け、県内の高校生を対象とした医療体験（医師を除く）を初めて開催した。124名からの申込みがあり、受入人数を調整し41名の参加で実施した。
- ・ 中南信地区全55校の高校3年生全員に配布される就職活動用地元企業紹介冊子「TSUNAGU」へ、阿南病院とともに病院紹介記事を掲載し、将来の就職選択肢となるよう、認知度の向上を図った。

働きやすい職場環境の整備

- ・育児期間中の勤務制度の周知を図り、育児部分休業は医師1人、看護職員1人が、育児短時間勤務は看護職員22人が、育児時間は医師1人、看護職員15人、医療技術職員1人が利用した。
- ・時差勤務（サマスタ含む）の利用を進め、医療技術職員28人、事務職員7人が利用し、ワークライフバランスの充実を図った。
- ・職員相互の理解を深め、組織の一体感を醸成するため、職員の紹介や院内情報などを掲載した院内広報誌「時の河」を3回発行した。

研修体制の充実

- ・看護学生の実習体制充実のため、看護学生等実習指導者養成講習会に1名が参加した。

医療技術の向上

- ・在宅看護の資質向上を図るため、5月から信州大学医学部で開催している在宅療養支援リーダー養成事業を看護師1名が受講した。
- ・感染対策室では、こども病院と感染防止対策に関する相互視察を、阿南病院と院内感染対策に関するカンファレンス（年4回）を実施した。

カ 患者サービスの一層の向上

患者満足度の向上

- ・入院患者の安全性をより高めるため、5月から夜間休日の出入口を1箇所制限し、入館者には名簿への記載と名札の着用を徹底するなど入退館管理を強化した。
- ・入院患者を対象に7月に「七夕コンサート」、9月に「紅葉コンサート」、12月に「クリスマスコンサート」を開催し、ピアノ演奏、地域ボランティアによるハーブ演奏、フラダンス、オカリナ演奏、バンド演奏などを披露し、サービス向上に努めた。
- ・院内設置の意見箱により来院者からの意見等を収集し、管理者会議等で対応を検討した。5月から入退館管理を開始し出入口に制限を設けた影響で例年より多い47件の投函があった。
- ・職員相互の理解を深め、組織の一体感を醸成するため、職員の紹介や院内情報などを掲載した院内広報誌「時の河」を年3回発行した。（再掲）

② 大項目「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 経営力の強化

地域への情報発信

- ・住民の健康に対する意識の高揚を図るため、7月に一般公開講座として糖尿病教室を開催し、18人の参加があった。

収益の確保と費用の抑制

- ・29年度の決算に基づく損益分岐点分析から1日当たりの入院患者数の目標129名（一般病棟108人、療養病棟21人）を算出した。これを院内全体で共有し、目標を達成するためにキャッチフレーズを職員から募集、「1歩2歩9ろじ（黒字）」として定め、入院患者の確保に努めた。
- ・当院で電気料金を複数の電力会社で比較検討し、契約業者へ契約内容の変更を打診したことがき

かけとなり、機構全体での契約変更につなげることができた。この結果、当院では約150万円、機構全体では約3千万円の電気使用料の大幅な削減となった。

- ・病棟配置等のプリンタートナーについて、単価契約に変更し購入単価を抑制した。
- ・院内にリユース棚を設置し、不要物品の再利用と新規購入前にリユース品の利用を検討するよう呼びかけ、廃棄費用と物品購入費の抑制を図るとともに、職員へ費用抑制の意識づけを図った。
- ・電子カルテシステム等保守業務に関する常駐要員を廃止し、保守委託料の減額（年約840万円）を図った。

	30年度実績	29年度実績	対前年度増減
医療材料費/医業収益比率	22.4%	23.9%	△1.5ポイント

	30年度実績	29年度実績	対前年度増減
ジェネリック医薬品 使用割合（院内）	82.4%	80.7%	1.7ポイント

木曽南部地域への対応

- ・中津川市坂下病院の機能縮小に伴う住民の不安に対応するため、中津川市と南木曽町の診療所や南木曽町役場へ院長と事務部長等が訪問し、地域の要望や現状を確認するとともに木曽病院の広報活動を行った。
- ・木曽南部地域を中心とした患者獲得を図るため、南木曽町で行われた健康イベントに出前病院として参加し、各種相談、計測等を行い、当院のアピールを行った。（10月）また、同町の住民懇談会にて当院医師が「がん、とは？」というテーマで講演会を行った。（11月）

	30年度実績	29年度実績	対前年度増減
病床利用率	78.1%	64.3%	13.8ポイント

※運用病床数に基づき算出（30年度…159床 29年度…181床）

職員の経営意識の向上

- ・経営改善プログラムの着実な推進を図るため、毎月の月次決算の状況を分かりやすく解説するとともに各部署の取組みを紹介する「経営改善ニュース」を発行し、職員の意識の醸成を図っている。

③ 大項目「第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」

【業務実績及び成果】

〈経営指標〉

1 木曽病院 平成30年度実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
延患者数	入院	48,709人	46,107人	105.6%	46,554人	104.6%
	外来	127,418人	129,256人	98.6%	128,076人	99.5%
1人1日	入院	35,594円	37,217円	95.6%	35,398円	100.6%

当たり 診療単価	外 来	10,601円	10,965円	96.7%	10,891円	97.3%
医業収益	入 院	1,733,740 千円	1,715,983 千円	101.0%	1,647,929 千円	105.2%
	外 来	1,350,739 千円	1,417,259 千円	95.3%	1,394,831 千円	96.8%
	合 計	3,084,479 千円	3,133,242 千円	98.4%	3,042,760 千円	101.4%
平均在院日数		16.5日	-	-	17.6日	-
病床利用率		78.1%	72.6%	-	64.3%	-
コメント	<p>◆入院：入院患者数は、病棟再編により前年度比104.6%となり、入院医業収益も前年度比105.2%となった。また病床利用率も78.1%と前年度に比べ大幅に増加した。</p> <p>◆外来：外来患者数、外来収益ともに、前年度に比べ減少したものの、減少幅は微減にとどまった。</p>					

2 木曾介護老人保健施設 平成 30 年度実績

項 目	区 分	実 績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
利用者数	入所者	15,378人	16,000人	96.1%	15,822人	97.2%
	通所者	791人	800人	98.9%	820人	96.5%
	コメント	郡内の社会福祉協議会や介護施設へ出向き、意見交換や広報を行い入所者確保を図ったが、入院、特養入所、体調不良による入所延期やキャンセルなどが重なり、入所者数、通所者数ともに前年度比、目標比で下回った。				

〈損益計算書〉

木曾病院

(税抜、単位：千円)

科 目	30 年度 決算 a	30 年度 計画 b	対計画 増減 a-b	29 年度 決算 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	4,242,095	4,248,099	△ 6,004	4,193,105	48,990
医業収益	3,180,699	3,221,832	△ 41,133	3,144,010	36,689
運営費負担金収益	969,796	962,400	7,396	961,933	7,863
その他経常収益	91,599	63,867	27,732	87,162	4,437
経常費用 (イ)	4,157,571	4,239,411	△ 81,840	4,254,060	△ 96,489
医業費用	3,986,164	4,065,973	△ 79,809	4,069,786	△ 83,622
給与費	2,249,211	2,277,594	△ 28,383	2,245,119	4,092
材料費	750,067	787,979	△ 37,912	790,631	△ 40,564
減価償却費	375,972	372,452	3,520	420,112	△ 44,140

経費	601,727	615,819	△ 14,092	605,035	△ 3,308
研究研修費	9,187	12,129	△ 2,942	8,889	298
財務費用	55,539	55,989	△ 450	68,394	△ 12,855
その他経常費用	115,868	117,449	△ 1,581	115,881	△ 13
経常損益 (ア-イ)	84,524	8,688	75,836	△ 60,955	145,479
臨時損益 (ウ)	△ 3	0	△ 3	0	△ 3
当期純損益 (ア-イ+ウ)	84,521	8,688	75,833	△ 60,955	145,476

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

2-5 こども病院

【理 念】

わたし達は、未来を担うこども達とその家族のために、質が高く、安全な医療を行います。

【基本方針】

- 1 こどもと家族の権利の尊重
- 2 療育環境の充実
- 3 チーム医療の実践
- 4 医療従事者の育成
- 5 健全な病院経営

2-5-1 総合評価

【総 括】

当院は、長野県唯一のこども専門の病院として平成5年に開設され、一般の医療機関では対応が困難な高度な小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担っている。

近年、高度救命救急医療に加え、最先端の機器を活用した早期発見、予防医療等のプレホスピタルケア、在宅移行支援や成人移行期支援等のポストホスピタルケア、難治性小児一般疾患（小児食物アレルギー）への対応等、幅広い分野について、その果たすべき役割への期待が高まっている。

こうした状況を踏まえ、人材の育成、確保や先進医療機器への投資等、医療機能の充実を引き続き進め、様々な機会を通じて積極的に情報発信することにより「こども病院ブランド」を一層浸透させ、県境を越えた診療圏の拡大を図ってきた。

また、職員の学術研究活動を推進し、学術レベルの向上を図ることで医療の質の全体の底上げを目指していく。

【課題の実施状況】

課 題	課題への対応方針または実施状況
前年度の評価で指摘された課題	
○こども病院において、発達障がいの診療ニーズの増加など、小児・周産期医療に求められる役割の変化に対応するため、医療人材を育成するとともに、診療ネットワークの構築や拡充に取り組んでいきたい。	・信州大学との連携大学院開講を活用し、全国から優秀な医療人材を確保するとともに、変化に柔軟に対応できる人材の育成を進めていく。また、当院のこれまでの取組みをベースに、様々なチャンネルを活用し、診療ネットワークの充実に取り組んでいく。

2-5-2 項目別評価

- ① 大項目「第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 高度小児医療、周産期医療の提供

○ 小児在宅医療に係るネットワークの構築

- ・しらくまネットワークの運用（利用患者 50 人、利用関係者 233 人、登録施設数 80 件）と、利用者拡大のため行政機関等に対し広報活動を実施した（2 市町村・6 訪問看護ステーション・1 学校）。
- ・しらくまネットワークの利用者が同ネットワークに登録した記事数（記事、写真、スケジュール等）は 1 ヶ月 250 件以上にもものぼり、情報共有ツールとして広く活用されている。
- ・長野赤十字病院産婦人科と胎児心エコースクリーニングの遠隔診断システムについて、試験的画像診断を開始した。信州大学産婦人科と連携して胎児心エコースクリーニング教育セミナーを実施した。

○ 遺伝子関連検査機能の強化と遺伝カウンセリング・フォローアップの推進

- ・高度検査機器を活用し、遺伝子関連検査 428 件（遺伝学的検査 12 件、腫瘍関連検査 43 件、病原体遺伝子検査 372 件、移植関連検査 1 件）を実施した。
- ・6 月より信州大学医学部附属病院遺伝子医療研究センターと連携し保険収載された指定難病の遺伝学的検査を開始し、当院で 12 件、信州大学で 12 件のクリニカルシーケンスが行われた。
- ・また、24 件すべての症例について、遺伝科（臨床遺伝専門医、認定遺伝カウンセラー）による検査前遺伝カウンセリングを実施し、患者の自己決定による遺伝学的検査の実施選択をサポートするとともに、検査後遺伝カウンセリングにより遺伝学的検査結果の理解を手助けし、適切な健康管理に結びつけた。
- ・生命科学研究センターにおける人材育成プログラムの一環として、次世代シーケンサーを用いた「微小残存腫瘍検出系の構築」という臨床研究を通じて、3 名のスタッフの解析技術を高めた。
- ・遺伝子関連検査・解析の精度を上げ診療に役立てるため、遺伝子診療学会、血液学会および染色体研究会にそれぞれ臨床検査技師 1 名を派遣した。

◎ 心の診療の充実

- ・常勤の精神科医を 4 月から配置し、産後の精神的サポートを行う母子メンタルヘルス外来を 5 月より開設した。
- ・小児に特化した緩和ケアの体制を整え、新たに「緩和ケア診療加算」「外来緩和ケア管理料」の施設基準を取得した。

○ 成人移行期患者への支援の取組

- ・3 月に成人移行期医療支援外来を開設し、毎月 5 人程度の患者が外来を受診している。また、移行期医療支援用の移行期プログラムを患者に合ったものになるよう随時見直した。将来的には慢性疾患の経過フォローのためのドックを開設することを目指している。

○ 「よろず相談室」の設置

- ・「医療相談室」を「よろず相談室」へ改め、開所時間を延長することにより、巡回相談やベッドサイドでの声掛けにも力を入れ、より一層開かれた相談室として患者家族が立ち寄りやすい場所となるよう努めた。

イ がん診療機能の向上

◎ 小児がんの診療機能の向上

- ・信州大学医学部附属病院小児科、信州がんセンター及び相澤病院と連携し、小児血液及び固形腫瘍における診療治療体制を強化した。白血病における微小残存病変検出法の導入及び新規検出法の開発を信州大学医学部附属病院と当院生命科学センターが共同で行い、白血病の治癒率向上に寄与している。
- ・日本小児がん研究グループ(JCCG)を中心に行われる臨床試験に積極的に参加した。また若年性骨髄単球性白血病については臨床試験を計画している。
- ・難治性悪性腫瘍疾患患者に対して在宅療養など地域医療機関と連携し緩和ケアの提供できる体制の構築を図るとともに、小児に特化した緩和ケアチームの活動を促進している。新たに精神科医師の着任により、緩和ケアチーム体制を強化した。
- ・小児がん経験者のための長期フォローアップ外来の体制を整備し、8月より診療を始めている。

ウ 医療従事者の確保と育成

◎ 信州大学との連携大学院の開講

- ・当院の医師らが業務を続けながら大学院で研究を進め、博士の学位を取得できる連携大学院の設置についての協定を9月に信州大学と締結し、平成31年4月開講に向けた体制が整い、4名が入学した。

② 大項目「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 経営力の強化

◎ 経営企画室の機能拡充と未来志向型プロジェクト立案、進行管理

- ・今年度より新たに診療科医師2名を経営企画室メンバーに加え、現場の意見を汲み上げた経営改善の機能を拡充した。
- ・また、当院独自の未来志向型プロジェクトを立案し、プロジェクトリーダーのもと、その実現性の可否を含めた検討を実施した。平成30年度において、22件の提案を検討し、うち9件が実行された。

イ 経営改善の取組

○ 経費削減の取組

- ・診療材料の償還価格改定に伴い、購入価格についても償還価格のスライド率に見合った価格となるよう交渉した。その結果、前年比6,263千円の削減となった。
- ・また、当院の経営状況を説明し経営改善への協力と新規材料の情報交換を目的とするメーカー訪問を下期に実施し、経営改善への協力を依頼した。
- ・給食委託業務について、食材の調達まで含めた全面委託契約に4月から変更した。発注や検品及び請求に係る事務が軽減されたほか、委託業務費用が前年度と比較して、2,005千円、食材調達費用が1,141千円の減額となった。

◎ 地域医療支援病院としての地域医療者支援の取り組み

- ・平成30年3月から地域医療支援病院に指定されたことを契機に、地域の医療従事者に対する研修や機器の共同利用など、地域に開かれた病院として地域の医療機関との連携を推進した。

- ◎ リニアックなど高度な医療機器の成人患者への活用拡大
 - ・当院のリニアックなど高度な医療機器を有効活用するため、地域の医療機関と連携し、乳がん治療のための乳房照射を行うとともに、新たに緩和照射も行うなど、成人を対象にした放射線治療の拡充に努めた。
 - ・その結果、放射線治療の実績は、前年度と比較して成人の患者数が 42 名から 63 名へと 21 名増加し、治療件数は、小児 163 件に対し、成人は 1,842 件となった。またリニアックの共同利用について協定を結んだ病院からの紹介件数は 56 件であった。
- ◎ 入院による検査や集中的評価、指導（食物アレルギー、内分泌、糖負荷）
 - ・食物アレルギーや内分泌負荷試験等について、これまでの外来対応から検査体制を整備し 7 月から集中的評価、指導を行う日帰り入院での対応とした結果、アレルギー負荷試験については 86 件、稼働額 6,504,820 円、内分泌負荷試験については 14 件、稼働額 1,030,500 円の実績となった。

ウ 情報発信と外部意見の反映

- 積極的な情報発信と寄付プログラムの取組
 - ・ホームページ、ニュースレター、マスコミなど様々な媒体の活用、さらには公開講座の開催などを通じ、当院の情報を積極的に発信した。
 - ・当院を支援するサポーターの輪を広げるため、コラボレーション寄付など寄付プログラムを進めた。

③ 大項目「第 3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」

【業務実績及び成果】

〈経営指標〉

こども病院 平成30年度実績

項目	区分	30実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
延患者数	入院	55,723人	52,797人	105.5%	53,560人	104.0%
	外来	64,946人	63,113人	102.9%	62,842人	103.3%
1人1日 当たり 診療単価	入院	96,687円	96,367円	100.3%	95,627円	101.1%
	外来	12,735円	12,000円	106.1%	12,532円	101.6%
医業収益	入院	5,387,718 千円	5,087,900 千円	105.9%	5,121,784 千円	105.2%
	外来	827,063 千円	757,347 千円	109.2%	787,522 千円	105.0%
	合計	6,214,781 千円	5,845,247 千円	106.3%	5,909,306 千円	105.2%
平均在院日数		14.3日	—	—	13.5日	—
病床利用率		78.0%	73.4%		74.6%	

コメント	<p>◆入院収益については、患者数が前年度比104.0%と増加していることに加え、昨年度末に地域医療支援病院に認定されたことや新たな施設基準の取得などにより収益増となった。</p> <p>◆外来収益についても患者数が前年度比103.3%と増加し、かつ、1人当たり診療単価も前年度比101.6%と増加したことで収益増となった。</p> <p>◆診療単価は入院単価が96,687円、外来単価は12,735円と、ともに目標・前年度を上回った。</p>
------	--

〈損益計算書〉

こども病院

(税抜、単位：千円)

科 目	30年度 決算 a	30年度 計画 b	対計画 増減 a-b	29年度 決算 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	8,301,002	7,840,221	460,781	7,933,486	367,516
医業収益	6,269,189	5,888,737	380,452	5,952,776	316,413
運営費負担金収益	1,761,019	1,740,330	20,689	1,761,991	△ 972
その他経常収益	270,794	211,154	59,640	218,719	52,075
経常費用 (イ)	7,927,275	7,798,426	128,849	7,796,334	130,941
医業費用	7,580,198	7,463,922	116,276	7,445,016	135,182
給与費	4,337,605	4,329,690	7,915	4,299,961	37,644
材料費	1,365,701	1,284,368	81,333	1,256,702	108,999
減価償却費	735,288	730,170	5,118	764,781	△ 29,493
経費	1,113,172	1,081,745	31,427	1,095,676	17,496
研究研修費	28,431	34,449	△ 6,018	27,895	536
財務費用	142,442	143,835	△ 1,393	160,952	△ 18,510
その他経常費用	204,635	190,669	13,966	190,366	14,269
経常損益 (ア-イ)	373,728	41,795	331,933	137,152	236,576
臨時損益 (ウ)	△ 437	0	△ 437	0	△ 437
当期純損益 (ア-イ+ウ)	373,291	41,795	331,496	137,152	236,139

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

2-6 信州木曾看護専門学校

【理 念】

地域医療、高度・専門医療、県民の視点に立った医療を提供する公的使命をもつ長野県立病院機構立の学校として、看護の社会的役割を担うことのできる専門職者の育成を目指します。恵まれた自然と歴史ある環境のもとで、人間の生命や生活の質を多角的に理解し尊重できる豊かな人間性を育み、科学的思考に基づいた看護を実践できる基礎的能力を養成します。さらに、生涯にわたって学び続ける態度を身につけ、地域における保健・医療・福祉の発展充実に貢献する人材を育成していきます。

【基本方針】

- 1 看護の対象である人間を総合的に理解する豊かな人間性と幅広い視野を養う。
- 2 科学的思考に基づき、対象に応じた看護を実践する基礎的能力を養う。
- 3 保健・医療・福祉の領域において他職種等と協働できる基礎的能力を養う。
- 4 看護職者として主体的に学び続ける基礎的能力を養う。

2-6-1 総合評価

【総 括】

平成28年度に初めての卒業生を輩出してから3年続けて、卒業生全員が国家試験に合格し、少しずつ地域医療に貢献できる人材を輩出できるようになった。確実なカリキュラム運営を行い、基礎学力や看護技術実践力の向上を図り、外部講師・実習施設との連携及び地域との交流を図りながら学校創りをした結果と考える。引き続き、国家試験の全員合格を継続できるように支援しつつ、自治会活動や学校祭開催を通し、地域の方々との繋がりを深め、さらには学生個々の成長を促した。

課題のひとつに学生確保があるが、3年連続で国家試験の合格率が100%であったことや、卒業生の離職率が低いことから、高等学校の進路指導担当の教員からも徐々に評価されるようになったと感じている。しかし、受験対象者の減少が進む中、状況は厳しく、更なる努力が必要であると考えます。

【主な課題への取組み】

課 題	課題への対応方針または実施状況
前年度の評価で指摘された課題	
○信州木曾看護専門学校において、恵まれた学習環境や特色あるプログラムなどの強みを、県内外の学生に対し周知することにより、引き続き、学生確保に努めていただきたい。	・64校の高校へ訪問を行い、進路ガイダンスを6回実施した。また、オープンキャンパスを2回実施し、194人の来場があった。 ・校内に広報委員を設置し、ブログを始め様々なメディアを通し情報の発信に努めた。

2-6-2 項目別評価

- ① 大項目「第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 特色あるカリキュラムの提供と看護の基礎的実践力の育成

- 地域性を活かした授業や課外活動等により、地元地域への愛着を育む
 - ・校外授業、課外活動、地域に関連する学校行事

項目	平成30年度実績	平成29年度実績
実施件数	7件/年間	8件/年間
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境論（1年生：山歩き5月、森林セラピー体験6月） ・地域の食育学習（1年生ほう葉巻き作り6月、2年生蕎麦打ち10月） ・看護の日の活動（1,2年生合同5月） ・人間関係論（1年生盲学校・ろう学校訪問9月） ・第4回学校祭(10月6日) ・町のイベント用アイスクャンドル制作（2年生1月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境論（1年生里山歩き5月、森林セラピー体験5月） ・地域の食育学習（1年生ほう葉巻き作り6月、2年生蕎麦打ち11月） ・地区踏査・自然観察会（1年生高校生と交流9月） ・看護の日の活動（1,2年生合同5月） ・第3回学校祭（10月） ・町のイベント用アイスクャンドル製作（2年生1月）

- 基礎的な看護技術の習得と実践力の向上を図る工夫
 - ・ベッドメイキングは2年生が1年生に指導する方法を導入して相互の技術向上につながった。
- 木曽病院をはじめとする臨地実習施設と連携をとり実習体制の整備
 - ・各実習施設と打合せながら、3年次領域実習（成人・老年・精神・母性・小児・在宅の各領域を班ごとに5月～11月の間にめぐる実施）を6クール終了した。
 - ・母性看護学実習では、分娩入院が少ないため外来実習などを組み合わせて実施した。
 - ・在宅看護論実習では、阿南病院での巡回診療に同行し地域医療の実際を学んだ
 - ・実習の最後に位置づけられる統合実習では、複数患者の受け持ち、看護管理、夜間の実習を体験し、卒業後のリアリティショックの軽減を図った。

イ 教員等の安定的な確保及び教育力の向上

- 専任教員の育成
 - ・新任教員2人配置（平成28年度の看護教員養成講習会受講者が専任教員へ）

項目	平成30年度実績	平成29年度実績
専任教員数	10人（内、新任教員2人）	10人（内、新任教員2人）
新任教員の担当領域	老年看護学 小児看護学	統括責任者、精神看護学
教員養成講習会への 県立病院からの派遣	派遣無し	派遣無し

ウ 学生確保に向けた取組

- 高校訪問、出前授業、ホームページ、オープンキャンパスを通じて認知度の向上
 - ・高校訪問範囲を拡大して進路指導担当者への周知強化

	平成30年度実績	平成29年度実績

高校訪問数	64校	58校
ガイダンス・模擬授業	11回	11回
オープンキャンパス	2回194人(保護者等含む)	2回191人(保護者等含む)
ホームページブログ	48回更新	39回更新

エ 学生の学習環境及び生活環境の整備・充実

- 入学前学習から入学後の学習習慣につながるサポート
 - ・入学前学習で二つの課題を提示して学習への動機付け、入学後に知識確認テスト実施。
 - ・夏休み課題で人体構造機能の復習、他科目との結び付けを行う。
- ◎ 国家試験(以下「国試」)対策の推進及び受験へのサポート
 - ・1年次は基礎学力向上への取組、2年次から全国模擬試験(以下「模試」)に参加
 - ・国試過去問題からの知識確認テストは全学年で繰り返し実施

学年	平成30年度実績
1年生	国試説明6月 10月 人体構造機能知識確認テスト6月 9月 3月総まとめテスト
2年生	国試説明・全国模試5月 人体構造機能論の復習⇒解剖見学10月 長期休みの課題
3年生	全国模試合計4回 領域実習中の毎日15分のドリル(カンファレンスを利用) 業者主催の学習講座参加 特別講座開催随時(呼吸器・循環器、母性・関係法規) 個別学習指導・グループ学習指導 質問対応随時 面接 朝テスト(登校日は毎日) 12月から2月までの土曜日の学校の開放

オ 地元関係団体などとの連携・協力体制の構築

- 地元行事への参加を通じて地域との交流を深めて学校としての認知度を向上

項目	平成30年度実績	平成29年度実績
実施件数	9件/年間	9件/年間
内容	4月：学生宿舎地区の春祭(地区・町イベント) 5月：木曾町学生歓迎会 6月：木曾郡障がい者スポーツ交流会 7月：木曾町伝統行事みこしまくり 8月：木曾地区災害時医療救護訓練 9月(2月)：林業大学校との連携事業2回 10月：学校の地区の文化祭参加 11月：木曾病院祭 2月：雪灯りの散歩道	同左 同左 同左 同左 9月：災害時医療救護訓練 林業大との連携事業3回 同左 同左 同左

カ 組織的、継続的な学校運営及び教育活動の改善

- 学校評議会をとおして意見収集
 - ・7月に学校評議会を開催し、学生確保と基礎学力の担保、地元からの進学と地元への就職等についての期待と意見が寄せられた。

【特記事項】

◎ 就職活動支援の充実

- ・ 3年生、2年生は前期に個人面談で就職活動を支援。
- ・ 10月には、「キャリア形成講座」を開催し実習病院の看護師が来校。キャリア形成の実際を語ってもらった。
- ・ 3月に専門業者に依頼し就職に関する社会人マナーの講義を行った。

◎ 卒業生対象のホームカミングデイの実施

- ・ 6月にホームカミングデイを開催し平成29年度卒業生が11人来校。教員と交流し、支援をした。今後も継続予定である。

◎ 同窓会との連携

- ・ オープンキャンパスで講話。受験生に入学後のイメージをつけてもらった。
- ・ 国家試験にむけて、取り組み姿勢や学習の方法についてガイダンスをしてもらった。

2-7 本部研修センター・本部事務局

2-7-1 総合評価

【総括】

本部研修センターは、優れた医療人を育成するため、機構全職員の知識・技術レベルの向上を図り優れた指導者を育成するとともに、県内医療水準の向上及び医師確保・育成支援に寄与するため、教育・研修内容の充実を図っている。

本部事務局は、各病院等が安全・安心で良質な医療を提供できるよう、優秀な医療人材の確保・育成を支援するとともに、法人全体の経営体質の強化に取り組んでいる。

平成30年度は、引き続き医療従事者の確保と育成に積極的に取組み、採用活動の強化を図るとともに、シミュレーション研修を始めとする研修体制の充実を図った。

また、第3期中期計画の策定に向け、多くの職員の参加により中長期ビジョンを作成し、組織が目指す方向性を共有した。

業務運営に関しては、働きやすい職場環境の整備や、医療組織にふさわしい人事評価制度の導入に向けた検討など、柔軟な組織・人事運営に努める一方、引き続き厳しい経営環境が続く中、「経営改善プログラム」を着実に実行するなど機構全体が一丸となって取組み、計画を大きく上回る改善を図ることができた。

【課題の実施状況】

課 題	課題への対応方針または実施状況
前年度の評価で指摘された課題	
○本部事務局において、人員増による体制強化が、十分に効果を発揮するよう、法人運営に取り組んでいただきたい。	<ul style="list-style-type: none">・平成30年4月に、本部及び病院事務部の組織改正を実施し、以下のとおり効果が得られた。・本部に改革統括医療監・理事、改革担当次長及び経営戦略担当次長を配置し、看護職員の適正な配置についての検討を行った。・本部に診療報酬に精通した担当を配置し、各病院の収益増対策の進捗状況を本部・病院間で情報共有することにより、収益増につながる取り組みを進めた。・病院の課・係及び分掌事務の統一化により、次長・総務課長会議、医事課長会議及び経営企画課長会議を開催し、病院間の連携強化を図った。・次長・総務課長会議（4月19日、2月1日）・医事課長会議（8月20日）・経営企画課長会議（7月3日）

2-7-2 項目別評価

① 大項目「第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる

べき措置」

【業務実績及び成果】

ア 災害医療などの提供

- 事業継続計画（BCP）の見直し・改善（総務課）
 - ・各病院における見直し・改善状況等の把握を行った。提出された意見等について情報共有や支援を行っていく。

イ 医療におけるICT化の推進

- 電子カルテのバックアップシステムの構築（総務課）
 - ・電子カルテシステムの更新に併せ、新たにこころの医療センター駒ヶ根（10/1）、信州医療センター（1/1）においてバックアップシステムを構築し、大規模災害時における継続的な医療提供体制を整備した。

ウ 地域の医療、保健、福祉関係機関などとの連携

- シミュレーション教育指導スキルアップ研修の開催（研修センター）
 - ・伊那中央病院と連携し、SimTiki 研修修了者及び長野県内医療機関等でシミュレーション教育に携わる職員等を対象とした、シミュレーション教育指導スキルアップシリーズ①～③を北信・南信2会場で計6回開催し、11施設から延べ86人が参加した。
 - ・シナリオを用いたシミュレーション教育に携わる長野県内の看護職及び看護教員を対象とした、スキルアップシリーズ④シナリオブラッシュアップ講座を3月に開催し、7施設から25人が参加した。
- スキルラボの有効活用（研修センター）
 - ・地域の医療機関等に対し、基本的な診療・処置・治療の実践的なトレーニングが行えるスキルラボの活用を促し、利用者の技術の向上を図った。

職種	利用回数	利用者数	職種	利用回数	利用者数
医師・研修医	85回	161人	看護補助者	6回	74人
看護師	84回	1,023人	看護学生	2回	38人
多職種（ICLS等）	26回	450人	医学生	36回	140人
介護福祉士	5回	55人	その他（職場体験等）	28回	310人
			計	272回	2,251人

エ 5病院のネットワークを活用した診療協力体制の充実強化

- 医師の派遣等による業務の協力体制の充実（人事課）
 - ・医師の派遣（駒ヶ根から木曾及び阿南へ、久保理事長が信州、阿南及び木曾へ、原田理事が木曾へ）により、診療体制を強化した。

オ 医療従事者の確保と育成

- 医療従事者の確保（人事課・研修センター）
 - ・看護師養成校への訪問活動を実施するとともに、確保が困難な薬剤師や優秀な人材確保のための事務職については合同就職ガイダンスへの出展を拡充するなど採用活動の強化を図った。

- ・将来的な医師確保を目的に、県立5病院と連携し、医学生を対象とした県立病院機構病院説明会を開催、4大学から17人の医学生が参加（うち5人が2回連続参加）した。

【病院説明会参加後の県立病院見学等参加者数】

信州大学クリニカルクラークシップⅡ 4人（木曽3人、駒ヶ根1人）
 病院見学会等 2人（木曽1人、こども1人）

○ 研修体制の充実（研修センター）

- ・職員の知識・技術の向上を図るため、病院等の意見を反映させた、課程別研修から専門研修までを実施した。
- ・病院機構に関する知識の醸成を図るため、機構職員が講師を務める新管理職研修、公文書等研修を新たに実施した。

【課程別研修】

項目	参加者数
新規採用職員研修Ⅰ	64人
新規採用職員研修Ⅱ	34人
勤務3年目研修	53人
キャリア形成研修	122人
リーダー研修	89人
コーチング研修	15人
新管理職研修	22人
キャリアサポート研修	17人

【選択研修】

項目	参加者数
公文書の書き方・労働条件等研修	37人
プレゼンテーション研修	13人
OJT研修	17人

【専門研修】

項目	参加者数
看護部	16人
医療技術部	258人
事務部	34人

- ・信州医療センターの1年目初期研修医に、シミュレーション研修を13回実施し、延べ28人が参加した。また、信州医療センター2年目初期研修医3人をハワイ大学医学部 SimTiki シミュレーションセンターへ派遣し、医師の育成に向け一定の役割を果たした。
- ・信州医療センターにおいて、臨床実習を行う医学生にシミュレーション研修を35回実施し、延べ81人が参加した。
- ・研修センター分室（木曽・こども）に分室長を置き、医師等の育成に向けた体制の再構築を図った。

○ 看護師のキャリア開発ラダーの見直し（改革担当次長・人事課）

- ・看護師の実践能力評価の標準化を図るため、ラダーの見直し作業を実施し、レベル毎の目標と行動目標、行動目標の解説を作成した。
- ・令和元年度は、現ラダーと併用して試行し、令和2年度から新しいラダーの運用を開始する。

カ 患者への診療情報の提供（経営管理課）

- 臨床評価指標（C I・クリニカルインディケーター）及び医療の質の評価指標（Q I・クオリティーインディケーター）について、ホームページで公開するとともに、分析・活用し医療の質の向上を図った。

② 大項目「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 柔軟な組織・人事運営

- 職員の計画的な採用等（人事課）
 - ・適材適所を原則とした計画的な採用活動を実施するとともに、事務職については人材育成や業務継承の適正化又は効率化の観点から、年度決算業務終了後の8月に院内又は地域内異動が柔軟に行えるようにした。
 - ・退職者等による不足人員の補充を基本として、年度当初から定年者の再雇用意向調査や早期退職希望者の把握を精査し、必要な採用を行った。
 - ・看護職員については、医療安全の確保と経営的な視点を両立させる適正人員数を算出し、病院間の比較検討を行った。

- 働きやすい職場環境の整備（人事課）
 - ・育児中の勤務に対する様々な制度を分かりやすくまとめた冊子「交代制勤務者のための育児期間中の勤務制度概要」を作成し、各種制度（短時間勤務、部分休業等）の正しい理解や効果的な活用方法の説明及び啓蒙に努めた結果、育児中であっても夜勤に従事できる職員が各病院で増加した。

- 医療組織にふさわしい人事評価制度の構築（人事課）
 - ・職員の業績や能力を的確に評価し、人材育成や人事管理に活用するため、現行の人事評価制度に関し、処遇等への反映方法のあり方や新制度導入に向けた検討を行った。
 - ・公募により検討メンバーを募り、3月に「人事評価検討ワーキンググループ」を立ち上げた（2019年度中に評価制度案を提言予定）。

- 病院等の担当者間で横断的に議論・検討を行うプロジェクトチームの積極的な活用

名 称	主な取組事項等
医業収益確保のための担当者会議 （経営戦略担当次長）	施設基準、未収金対策及び診療報酬改定をテーマに、戦略的かつ安定的な医業収益の確保策について意見交換
経費削減のための事務連絡会議 （経営管理課）	各病院における取組成果や委託費の適正化等具体的な削減項目について検討、実施
医療器械等審査部会 （ 〃 ）	医療機器の効率的な購入・更新に係る審査、活用方法等について検討
広報担当者会議 （ 〃 ）	機構年報の作成、Q I ・ C I の公表、病院等の広報戦略について情報交換
情報化推進プロジェクトチーム 運営会議 （ 〃 ）	病院の情報化推進に係るシステムの導入等を検討、信州メディカルネットについて協議

イ 職員満足度の向上

- 心身の健康に関する巡回相談の充実等（総務課）
 - ・職員の心身の健康の保持増進、快適な職場環境づくりに向け、巡回健康相談、ストレスチェック等を実施した。また、ハラスメントに関するパンフレットを作成し全職員に配布した。

項	目	実施回数	参加者数

新規採用職員メンタルヘルス研修	各病院 1 回	61 人
保健師によるメンタルヘルス巡回相談（新規採用職員対象）	各所属 3 回	－
保健師による健康（メンタルを含む）巡回相談（全職員対象）	各所属 3 回	－
ストレスチェック（全職員対象）	1 回	1,483 人
ストレスチェック結果に基づく集団分析報告会	所属ごと	－

ウ 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上

○ 第 3 期中期計画に向けた中長期ビジョンの策定（経営管理課）

- ・ 2025 年を見据え、病院等が目指すべき姿やそれを実現するための重点目標及び主要な取組事項を明示した「中長期ビジョン」を策定した。今後、第 3 期中期目標・中期計画策定に向けた県との協議に活用する。

○ 病院力アップ職員提案の実施（総務課）

- ・ 病院経営への職員の参画意識を高めることを目的に、業務改善に関する提案を職員から募集する「病院力アップ職員提案」を実施し、優秀提案 1 件を表彰するとともに、提案の主旨を活かし経営の効率化を図るため、オンライン研修ツールの有効活用への取組を開始した。

エ 年度計画と進捗管理

○ PDCA サイクルによる計画的な業務運営の推進（経営管理課）

- ・ 病院等において、年度計画を達成するためのアクションプラン（業務運営目標、行動計画）を作成し、4 月の理事会へ報告後、適宜進捗状況を確認・評価するとともに、業務実績を踏まえ次年度の年度計画へ反映する。

※ その他業務運営に関する重要事項

○ 経営改善プログラムの着実な実行（経営管理課）

- ・ 厳しい経営状況を受け、病院等が平成 29 年度下半期から令和元年度までに短期的かつ集中的に取り組む経営改善項目を「経営改善プログラム」として作成した。この経営改善プログラムの着実な実行などにより、平成 30 年度計画の経常利益+21.9 百万円に対し、実績では計画を大きく上回る 417 百万円を超える経常利益が見込めるところとなった。